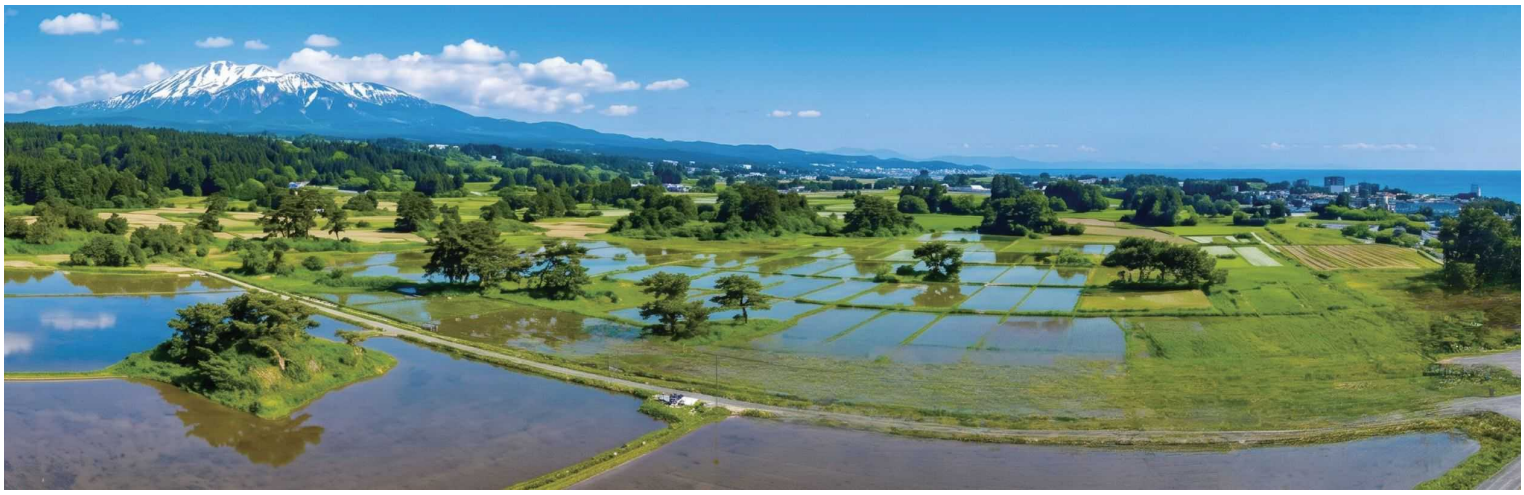


あきたの農業農村整備 2026

Agricultural Infrastructure Improvement and Rural Development in Akita









目　次

1．秋田県の概要 …… P1

2．農林水産部の機構 …… P2

3．農業の概要 …… P3

4．秋田県農業農村整備の現状 …… P5

5．秋田県農業農村整備実施方針 …… P8

6．秋田県農業農村整備実施方針と関連事業 …… P10

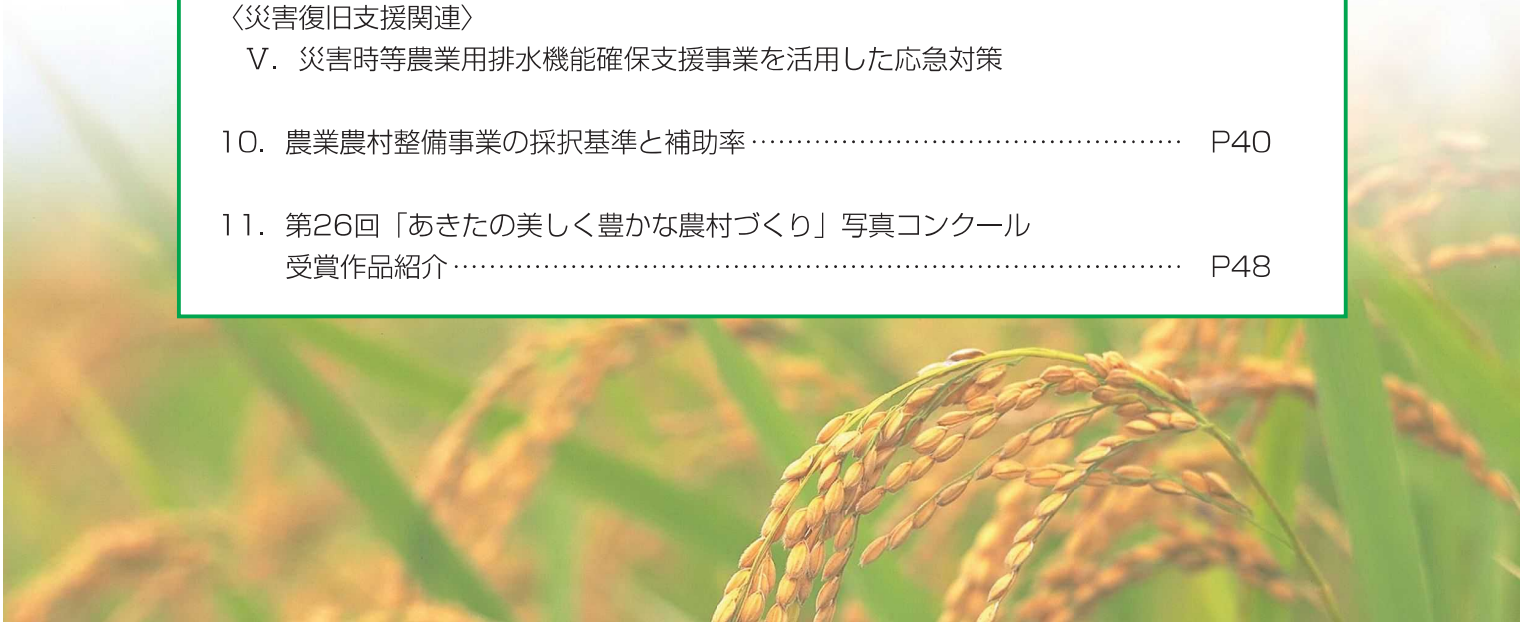
7．農業農村整備事業の実施状況 …… P12
　方針１　日本の食を支える生産基盤の強化
　方針２　活力あふれる明るい農山村の実現
　方針３　強靱で持続可能な農村の構築と地域共生
　その他事業

8．主な事業実施地区一覧表・位置図 …… P30
　（１）ほ場整備事業
　（２）水利整備事業
　（３）防災・減災事業

9．ピックアップ …… P36
　Ⅰ．大区画化等加速化支援事業の開始
　Ⅱ．秋田県農業農村整備実施方針の策定
　Ⅲ．農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業
　Ⅳ．元気な農山村人材・組織育成事業 「AKITA　RISE」
〈災害復旧支援関連〉
　Ⅴ．災害時等農業用排水機能確保支援事業を活用した応急対策

10．農業農村整備事業の採択基準と補助率 …… P40

11．第26回「あきたの美しく豊かな農村づくり」写真コンクール
　受賞作品紹介 …… P48

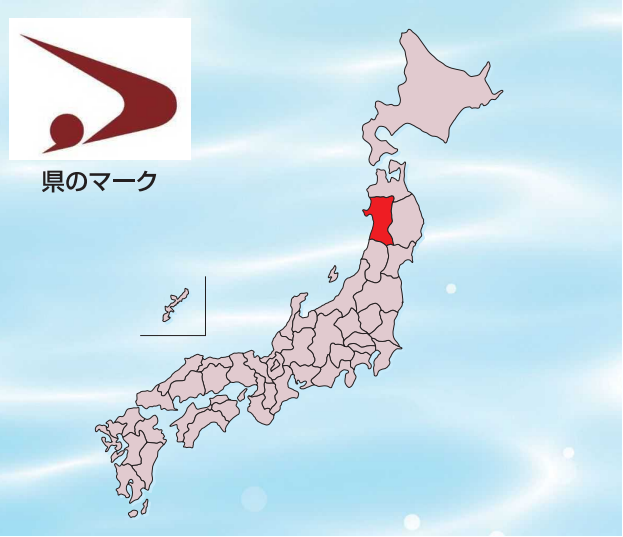


1 秋田県の概要

秋田県は、東京のほぼ真北約450kmの日本海沿岸にあり、東経140度、北緯38～40度にまたがり、その大きさは、南北181km、東西111kmとなっています。

県境を白神山地、八幡平、駒ヶ岳、鳥海山などの山々で囲まれ、那須火山帯が県境の東を縦断していることから、温泉に恵まれるとともに、十和田湖、田沢湖、男鹿半島など、県内各地に風光明媚な観光地が形成されています。

県北には鷹巣、大館、花輪の諸盆地、県南には横手盆地があり、また県内３大河川である雄物川、米代川、子吉川の流域には肥沃な耕地が開け、各々秋田、能代、本荘平野が形成されています。



面積：11,638km²
〈出典：全国都道府県市区町村別面積調(令和８年４月１日)〉
耕地面積：145,200ha（県土面積の約12.5%）
〈出典：農林水産省「耕地面積調査(R7)」〉
人口：864,753人
〈出典：秋田県の人口と世帯(令和８年７月１日)〉
基幹的農業従事者数：23,435人
〈出典：農林水産省「農林業センサス(R7)」〉

県のシンボル


県の魚：ハタハタ

平成14年、県民からの意見によって県の魚と決められました。水深約250メートルの海底で育ち、初冬に産卵のため沿岸にやってきます。


県の花：ふきのとう

昭和29年、ＮＨＫが全国に各都道府県の「郷土の花」を募集したことがきっかけで県の花に選ばれました。別名「バッケ」。


県の鳥：やまどり

昭和39年、公募によって県の鳥と決められました。キジ科の鳥で、主に県内の内陸部の山地に棲んでいます。


県の木：秋田杉

昭和41年、公募によって県の木と決められました。美しい木目と強い材質が特長で、その天然林は日本三大美林の一つに数えられています。

【農林水産関係トピックス】



【極良食味米「サキホコレ」】
ふっくらとした粒立ちと噛むほどに広がる甘い風味が特徴で、参考出品を含めると5年連続「特Ａ」を獲得。



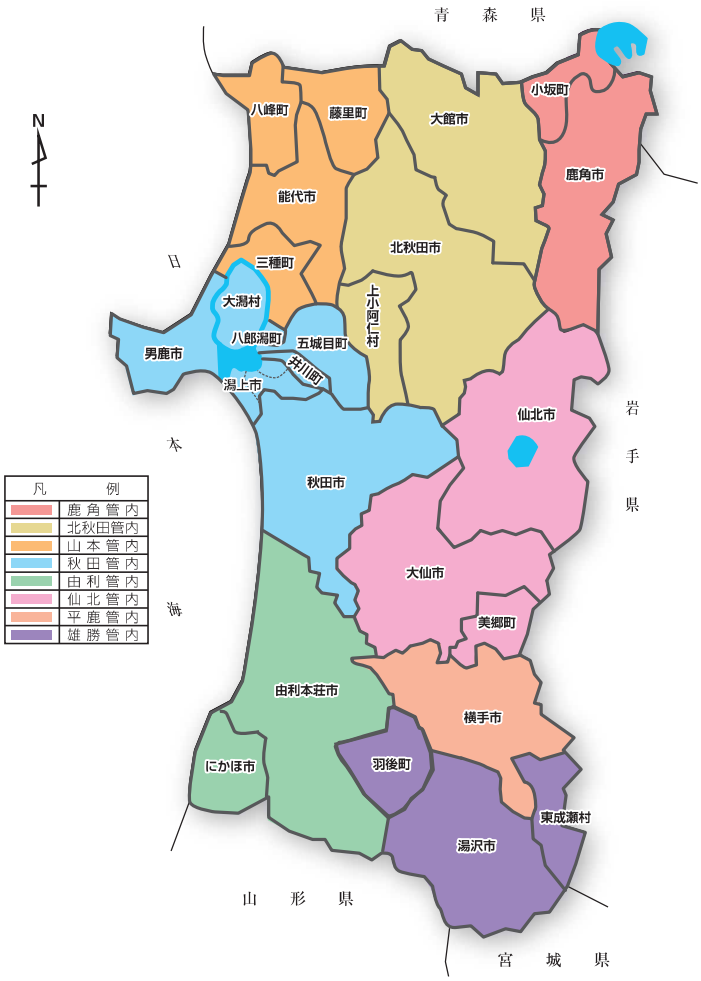
【秋田牛】
オール秋田で生産振興に取り組む「秋田牛」は、米どころ秋田を象徴するブランド牛として、飼料に一定量の「お米」を配合していることが特徴。



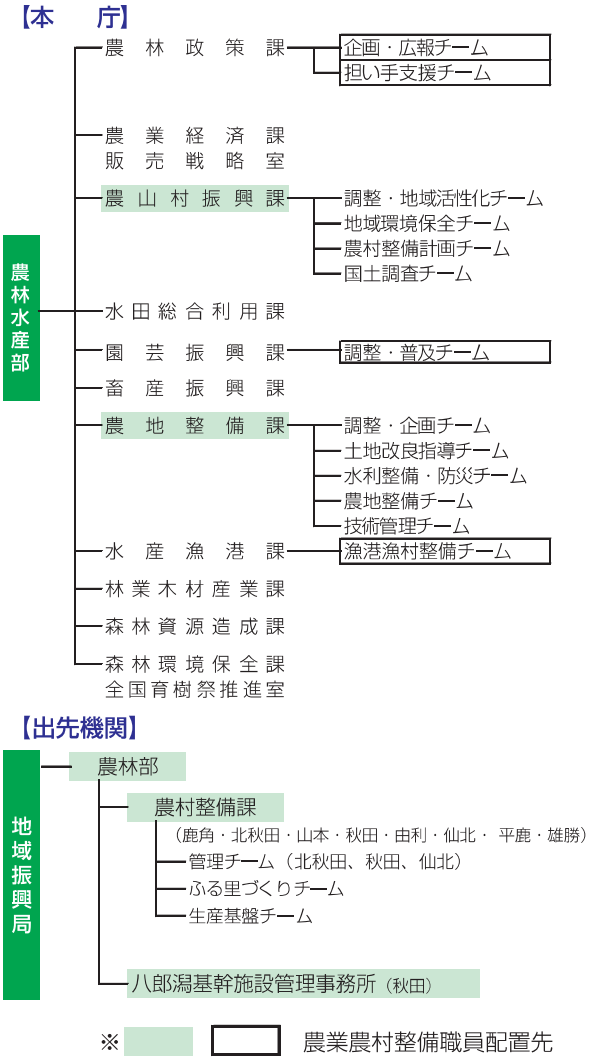
【輝(かがやき)サーモン】
若手漁業者らがサーモンの養殖試験に取り組み、「輝(かがやき)サーモン」のブランド名で販売を開始。大規模な養殖事業の展開に向け、静穏域を拡大するための消波施設を整備中。（八峰町・岩館漁港）

2 農林水産部の機構

秋田県管内図



農林水産部の機構



職員数

	合計	農業農村工学職	事務系
本　庁	67	61	6
出先機関	148	128	20
全　体	215	189	26

※他機関へ出向している職員は含まない

※このほか、再任用職員、会計年度任用職員を配置

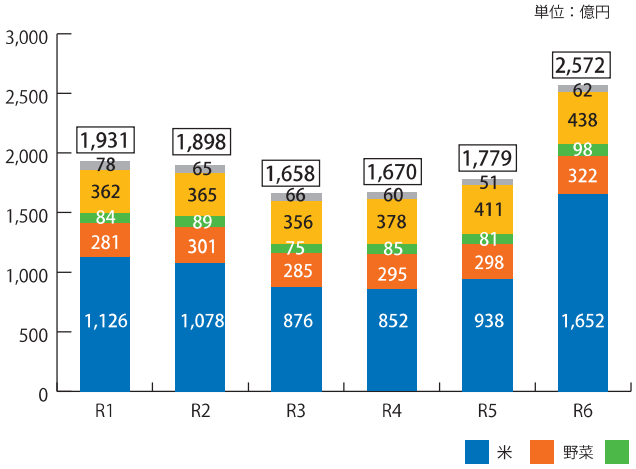
3 農業の概要

1）農業産出額

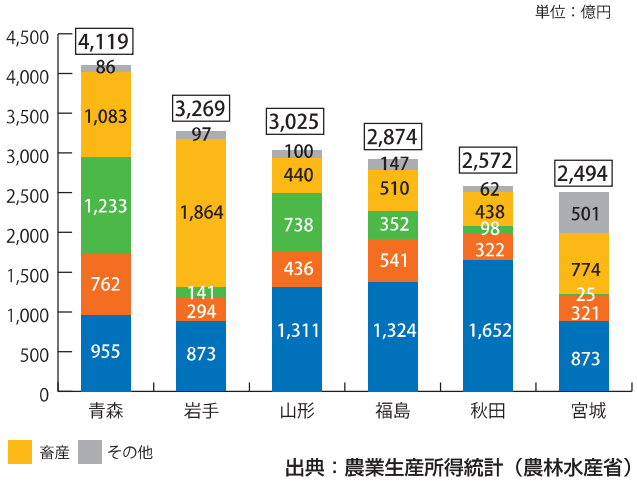
令和６年農業産出額は2,572億円であり、全国16位（東北5位）となっています。

農業産出額に占める米の割合は５割以上を占めており、他県と比べても高い状況となっていますが、園芸品目の振興と水田の汎用化の推進により、米以外の産出額は順調な伸びを見せています。

秋田県の農業産出額の推移



東北の農業産出額

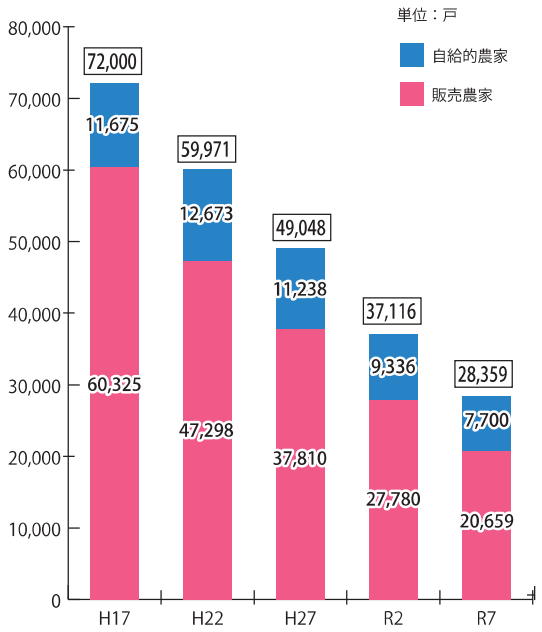


出典：農業生産所得統計（農林水産省）

2）総農家数

令和7年度の総農家数は、28,359人となっています。

高齢化による離農や農業法人への農地集積の進展等を背景に減少が続いています。



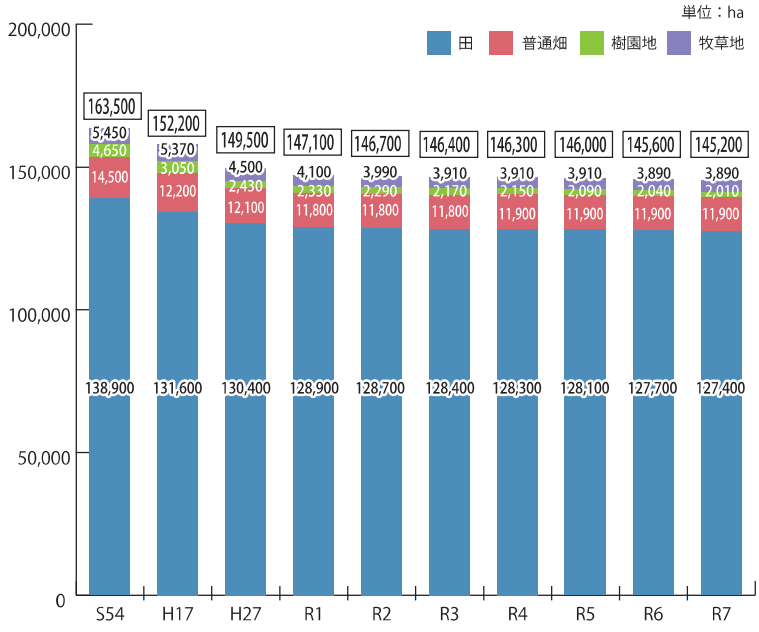
出典：農林業センサス（農林水産省）

3）土地利用状況

令和７年度の耕地面積は145,200haであり、全国５位となっています。

昭和54年をピークとした後、減少に転じています。

また、地目別に見ると田が約９割を占めています。



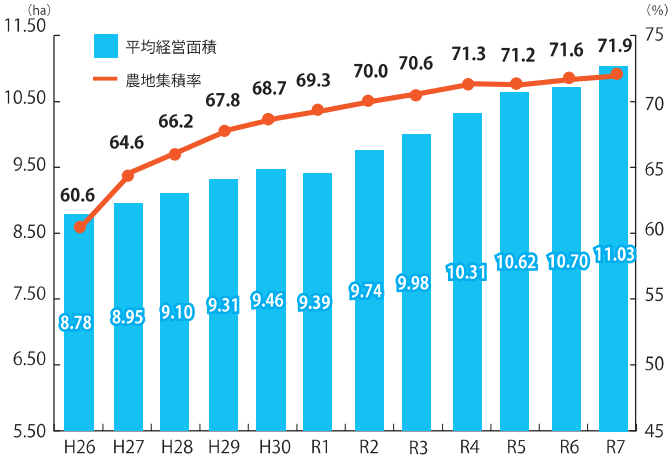
出典：耕地面積調査（農林水産省）

4）担い手への農地集積

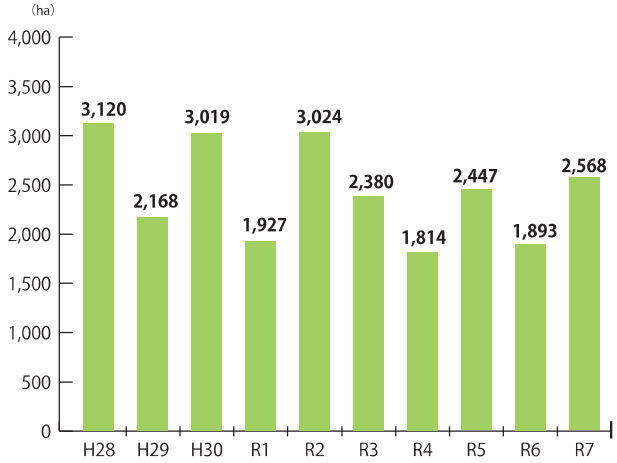
農地集積率は、農地中間管理事業などの農地流動化施策の推進により年々向上しています。

また、農地中間管理機構による貸付は、農地中間管理機構と市町村や農業委員会、土地改良区等の関係機関が連携し、基盤整備と一体的な推進が図られています。

農地集積率と経営面積の推移



農地中間管理機構の貸付面積推移

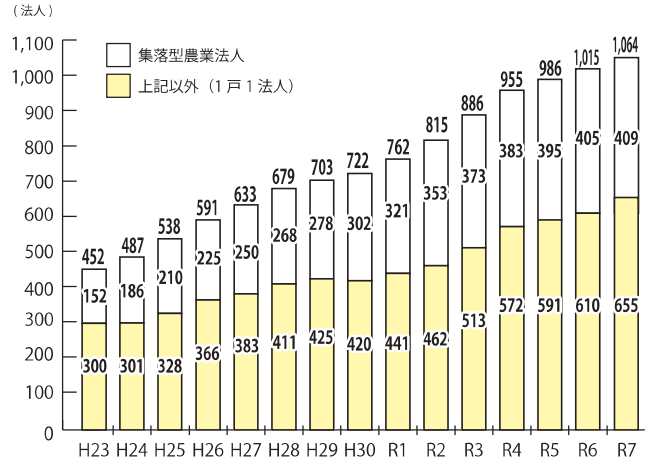


出典：秋田県農林水産部農林政策課調べ

5）農業法人等の育成

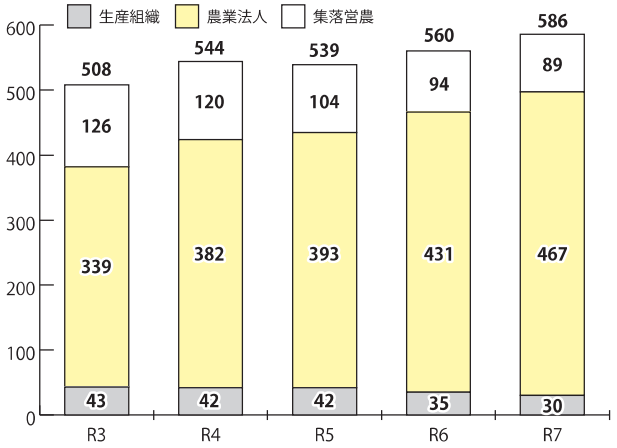
農業法人数は1,064法人まで増加しており、基盤整備による営農条件の改善・向上と経営面積の拡大は、経営体の育成において非常に重要な役割を果たしています。

農業法人数の推移



出典：秋田県農林水産部農林政策課調べ

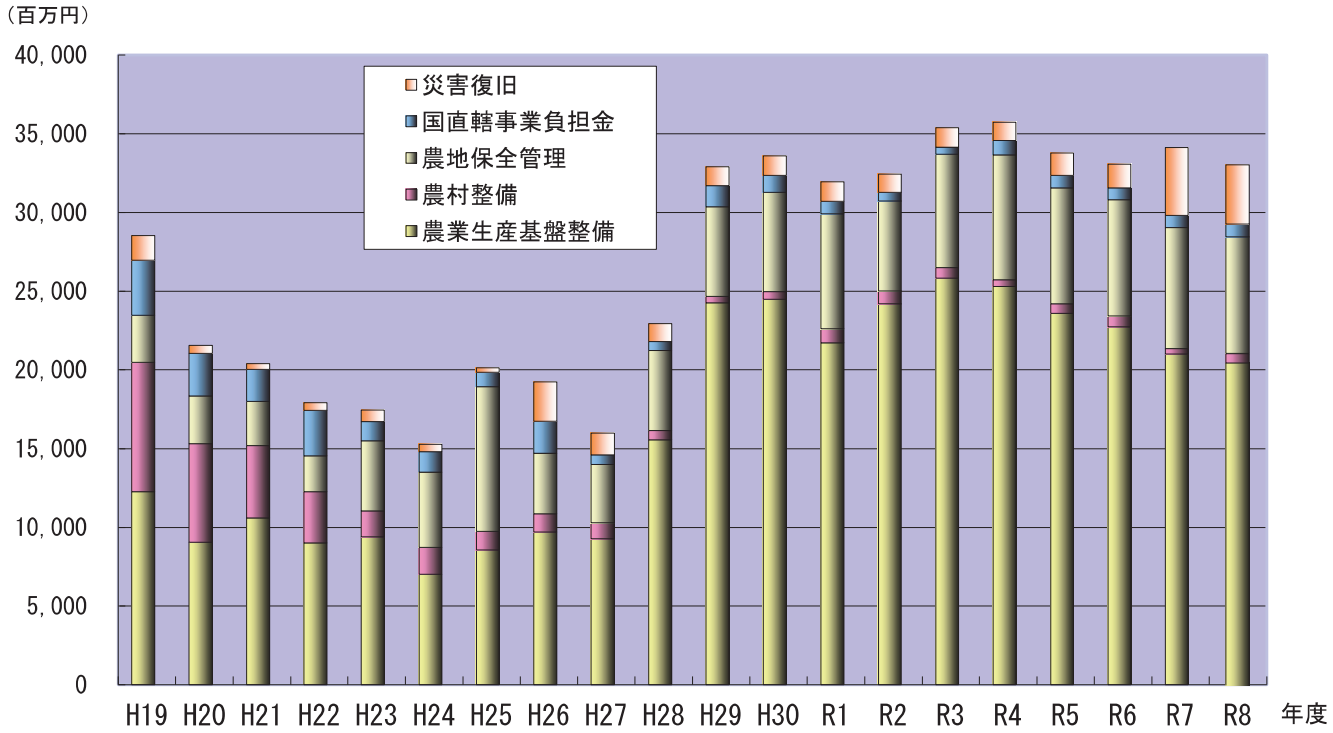
ほ場整備に関連した経営体の推移



出典：秋田県農林水産部農地整備課調べ

4 秋田県農業農村整備の現状

1）農業農村整備関係予算の推移



単位：百万円

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
農業生産基盤整備	12,258	9,052	10,601	9,017	9,394	7,024	8,562	9,711	9,267	15,577
農村整備	8,207	6,281	4,612	3,256	1,650	1,715	1,196	1,148	1,024	582
農地保全管理	2,998	3,030	2,799	2,286	4,454	4,784	9,193	3,852	3,718	5,072
小計	23,463	18,363	18,012	14,559	15,498	13,523	18,951	14,711	14,009	21,231
国直轄事業負担金	3,514	2,675	2,010	2,886	1,226	1,281	898	2,034	608	571
災害復旧	1,553	522	368	491	728	472	280	2,515	1,376	1,145
合計	28,530	21,560	20,390	17,936	17,452	15,276	20,129	19,260	15,993	22,947
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
農業生産基盤整備	24,264	24,487	21,721	24,198	25,825	25,307	23,588	22,734	20,995	20,463
農村整備	399	483	890	810	688	427	620	692	350	591
農地保全管理	5,705	6,327	7,302	5,731	7,188	7,942	7,362	7,385	7,697	7,376
小計	30,368	31,297	29,913	30,739	33,701	33,676	31,570	30,811	29,042	28,430
国直轄事業負担金	1,336	1,077	816	543	467	910	808	750	778	840
災害復旧	1,217	1,237	1,236	1,165	1,236	1,165	1,409	1,527	4,312	3,734
合計	32,921	33,611	31,965	32,447	35,404	35,751	33,787	33,088	34,132	33,004

県では、担い手への農地集積や水田の大区画化、排水対策等の複合型生産構造への転換に必要な農業生産基盤整備を重点的に推進しているほか、農業用水の安定供給や農村地域の安全・安心を確保するため、頭首工、ため池、用排水路等の農業水利施設の補修・更新等を計画的に実施しています。

こうした中、本県の令和８年度の農業農村整備予算は、330億円となっており、地元要望に十分に応えられるように努めています。

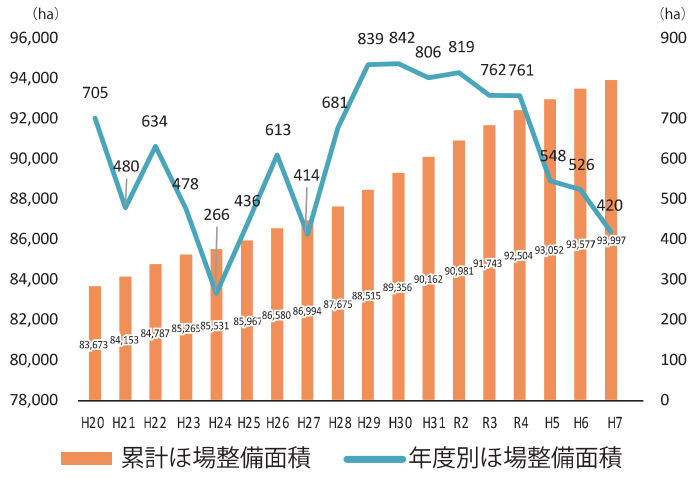
特に、ほ場整備を始めとした農業生産基盤整備については、全体の約６割に相当する205億円規模の予算を確保し、重点的に実施しているところです。

2）水田の整備

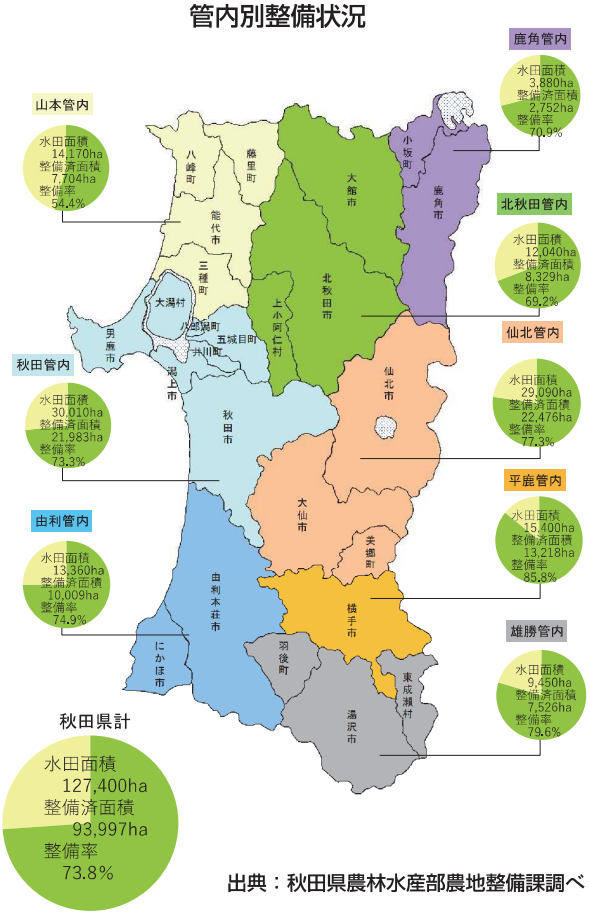
ほ場整備事業等の推進により、令和７年度末までに県内の水田面積の73.8%（93,997ha）が30a以上に整備され、農業生産性の向上に大きく寄与しています。

管内別では、平鹿管内が85.8%と最も高く、山本管内などの県北地域の整備率は低い傾向となっています。

ほ場整備の実施状況



管内別整備状況



出典：秋田県農林水産部農地整備課調べ

整備面積の内訳

水田面積（A）	127,400ha
整備済み面積（B） 水田整備率（B／A）＝73.8%	93,997ha
大区画（1ha以上） 22,691ha	大区画以外（30a以上1ha未満） 71,306ha

3）水利施設の整備

県内の基幹的な農業水利施設（県営造成施設）1,528箇所のうち、52%が標準耐用年数を超過しているほか、10年後には82%に増加する見込みとなっています。

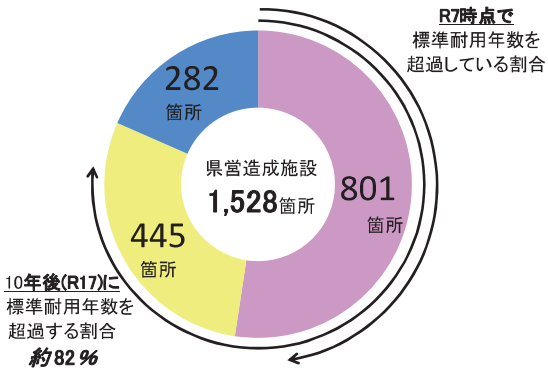
上記の農業水利施設に関しては、計画的な長寿命化対策が必要となっており、施設管理者の意向や現地診断等の結果に基づいた対策工事等を実施しています。

基幹的農業水利施設の内訳

	基幹的農業水利施設数			
		頭首工	揚排水機	用排水路
施設総数	1,528	186	380	962
耐用年数超過施設数（R7）	801	36	347	418
耐用年数超過施設数（R17）	1,246	100	380	766

出典：秋田県農林水産部農地整備課調べ

基幹的農業水利施設の標準耐用年数超過状況



4）農業用ため池の整備

県内の農業用ため池は、令和７年度末時点で2,703箇所あり、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法（令和２年10月）」の制定を受け、このうち1,055箇所が防災重点農業用ため池に指定されています。

県では防災工事等推進計画に基づき、計画的に劣化状況評価や対策工事等を実施しています。

防災重点農業用ため池の内訳

＜選定基準別内訳＞

ア　ため池から100m未満の浸水区域内に家屋、公共施設等があるもの　３４５箇所

イ　ため池から100m以上500m未満の浸水区域内に家屋、公共施設等があり、かつ貯水量1,000㎥以上のもの　３８８箇所

ウ　ため池から500m以上の浸水区域内に家屋、公共施設等があり、かつ貯水量5,000㎥以上のもの　２５４箇所

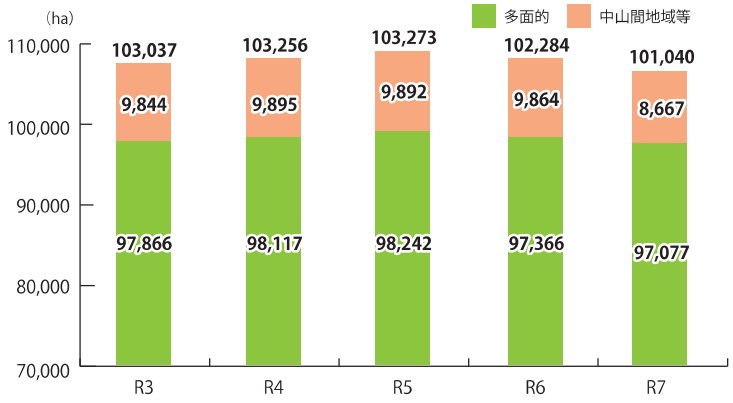
エ　上記以外で、ため池の規模、構造、地形条件、家屋、公共施設等の位置関係、維持管理の状況、上流域の地域指定の状況、崩壊地の土質及び地形等から、都道府県又は市町村が特に必要と認めるもの　６８箇所


滝ノ沢地区（由利本荘市）

出典：秋田県農林水産部農地整備課調べ

5）日本型直接支払交付金を活用した農地の保全

農地保全面積推移
（多面的機能支払と中山間地域等直接支払の取組面積）



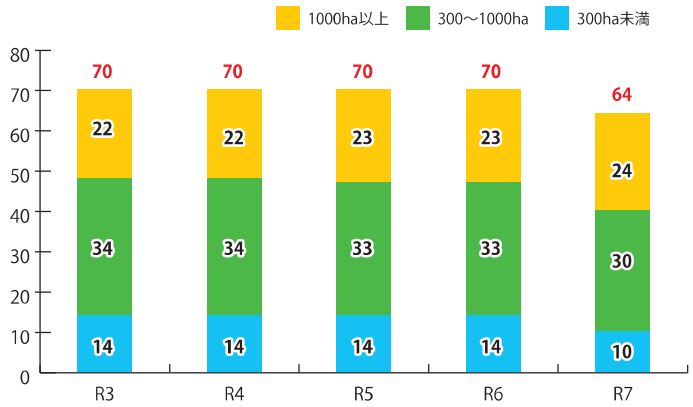
県内農地145,200haの70%を占める101,040haで多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を活用した地域の共同活動が実施され、農地の保全等を通じて多面的機能の維持・発揮が図られています。

＊左記取組面積のうち、重複面積を除く

出典：秋田県農林水産部農山村振興課調べ

6）合併促進による土地改良区の運営基盤強化

土地改良区数の規模別推移



土地改良区が管理する農地面積は全県の約７割を占めています。

令和７年度末時点の土地改良区数は64であり、統合整備によって運営基盤の強化を図っています。

出典：秋田県農林水産部農地整備課調べ

5 秋田県農業農村整備実施方針

秋田県が定める「秋田県総合計画」及び「あきた農林水産ビジョン」に掲載された農業農村整備分野の取組を抽らかにする「**秋田県農業農村整備実施方針（令和８年度～令和11年度）**」に基づき、秋田県の農業・農村が目

３つの方針により農業農村整備実施

方針 1 日本の食を支える生産基盤の強化

施策１　飛躍的な生産性の向上と需要に応じた生産に対応する基盤整備の推進
　取組１　ほ場整備の計画的な実施
　取組２　営農計画に応じた水田汎用化の推進と高収益作物の導入支援
　取組３　地域を担う農業法人等への農地集積・集約化の推進
　取組４　スマート農業の普及拡大に向けた基盤整備と導入支援

施策２　農業生産を支える農業水利施設の整備・保全
　取組１　農業水利施設の機能保全に向けた適時適切な更新・整備
　取組２　ＩＣＴ技術による維持管理の効率化・省力化







３方針に基づき秋田県農業実施【R８～

方針 3 強靱で持続可能な農村の構築と地域共生











出・補完し、農林水産省が定めた「土地改良長期計画」と整合を図りながら、本県農業農村整備事業の方針を明指す姿の実現に向け、各種施策・取組を実施しています。

方針を構成し、各種施策・取組を展開

方針 2 活力あふれる明るい農山村の実現

施策１　次世代につなぐ持続可能な農山村の形成
　取組１　農山村の未来を切り拓く人材の育成
　取組２　持続可能な農村の組織づくり
　取組３　体験・交流を通じた農村関係人口の創出

施策２　農山村ならではの多様なビジネスの創出
　取組１　地域に潜在する食や文化などの資源を活用したビジネスの創出
　取組２　農泊ビジネスの起業・継承の促進
　取組３　地域と関わる体験型コンテンツの構築


人材育成講座「AKITA RISE」


半農半Ｘの取組


農家民宿における体験・交流

各施策を展開
農村整備
方針
R11】

施策１　激甚化・頻発化する自然災害に備える防災・減災対策等の推進
　取組１　防災重点農業用ため池等の集中的かつ計画的なハード対策の実施
　取組２　実施ため池への水位計設置や避難訓練などソフト対策の実施
　取組３　田んぼダム等を活用した流域治水対策の促進
　取組４　農業集落排水施設の集約・再編及び更新整備推進

施策２　農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮
　取組１　農地保全活動の促進と活動組織等の体制強化
　取組２　農地利用の促進による荒廃農地の抑制
　取組３「守りたい秋田の里地里山 50」認定地域における保全活動等の支援

施策３　地域と連携する土地改良区の組織体制強化
　取組１　多様な人材確保や再編整備による土地改良区の運営基盤強化
　取組２　関係機関と連携した将来にわたる保全体制の構築

6 秋田県農業農村整備実施方針と関連事業

方針 1　日本の食を支える生産基盤の強化

施策１　飛躍的な生産性の向上と需要に応じた生産に対応する基盤整備の推進

- 農地集積加速化基盤整備事業
- 農地中間管理機構関連ほ場整備事業
- 農用地等集団化事業（経営体育成促進換地等調整事業）
- 高収益作物関連支援事業
- 農地耕作条件改善事業
- 担い手育成農地集積事業　など

施策２　農業生産を支える農業水利施設の整備・保全

- かんがい排水事業
- 基幹水利施設ストックマネジメント事業
- 団体営農業水路等長寿命化事業
- 農業水利施設安全管理事業
- 小水力発電施設整備事業　など

方針 2　活力あふれる明るい農山村の実現

施策１　次世代につなぐ持続可能な農山村の形成

- 明るいむらづくり人材・組織育成事業
- 農山村のつながり・活力創出事業

施策２　農山村ならではの多様なビジネスの創出

- あきたの農山村ビジネス共創事業
- 農山村のつながり・活力創出事業

方針 3　強靱で持続可能な農村の構築と地域共生

施策１　激甚化・頻発化する自然災害に備える防災・減災対策等の推進

- ため池等整備事業
- 農地地すべり対策事業
- 県営防災施設管理事業
- 農業水利施設安全管理事業
- 農業集落排水事業
- 〈再掲〉農地集積加速化基盤整備事業、農地中間管理機構関連ほ場整備事業
- 〈再掲〉農地耕作条件改善事業
- 〈再掲〉日本型直接支払交付金（多面的機能支払）　など

施策２　農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮

- 日本型直接支払交付金（多面的機能支払）
- 日本型直接支払交付金（中山間地域等直接支払）
- 県単遊休農地再生利用事業
- 最適土地利用総合対策事業
- 中山間地域農業活性化基盤整備事業
- 中山間水田畑地化整備事業
- 〈再掲〉農山村のつながり・活力創出事業

施策３　地域と連携する土地改良区の組織体制強化

- 土地改良区施設・財務等管理強化支援事業
- 土地改良区統合整備促進事業
- 農業水利管理体制強化支援事業　など

その他事業

- 国営土地改良事業（国営農業用水再編対策事業、国営かんがい排水事業）

7 農業農村整備事業の実施状況

方針 1 日本の食を支える生産基盤の強化

スマート農業技術の導入効果を高める水田の大区画化等を推進し、農業生産基盤の強化を図ります。また、農業用水の安定供給に向けた施設の補修・更新により、施設機能を保全します。

施策１　飛躍的な生産性の向上と需要に応じた生産に対応する生産基盤の推進

１）農地集積加速化基盤整備事業、農地中間管理機構関連ほ場整備事業　通称：ほ場整備事業

効率的かつ安定的な農業経営の確立と将来の農業生産を担う経営体を育成するため、ほ場の大区画化や排水対策等を行う「ほ場整備」を計画的に実施しています。

〈ほ場整備前の問題点〉

- 農地が分散し区画も小さく、農作業の効率が悪い…
- 用排水兼用の土水路で維持管理が大変…
- 農道が狭く、作業車の運転がしづらい…
- 田んぼの排水性が悪く、高収益作物の導入が困難…

〈ほ場整備により問題点を改善〉

- 区画の整理・拡大
- 用水路・排水路の分離、水路の装工
- 農道の拡幅
- 暗渠排水の整備、地下かんがいシステムの導入

〈効果〉

- 作業効率アップ・生産コスト削減
- 維持管理労力削減
- 高収益作物の導入が可能に

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
地区数	70	69	69	66	66
事業費（百万円）	20,811	19,634	19,226	17,245	18,259

あきた型ほ場整備とは…？

秋田県では、ほ場整備と併せて、園芸振興施策（園芸メガ団地等）による産地づくり、農地中間管理事業による農地集積を三位一体で推進する**「あきた型ほ場整備」**を実施しています。



２）高収益作物関連支援事業



雪沢地区（大館市）
ストーンクラッシャーによる石礫粉砕

ほ場整備事業実施地区において、事業計画策定段階から営農定着に必要なハード事業とソフト事業を組み合わせて一括支援することで、水稲から高収益作物への転換を推進しています。

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
地区数	9	9	3	2	1
事業費（百万円）	66	43	17	11	6

３）農地耕作条件改善事業（簡易型）

区画狭小や排水不良など地域が抱える課題の解決に向け、農業者の自力施工も活用しながら、農地の区画拡大や暗渠排水等の簡易な整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進しています。



区画拡大

区画が拡大され
効率の良いほ場に！





暗渠排水

水はけの
良いほ場に！



実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
地区数	12	10	11	8	15
事業費(百万円)	1,033	752	885	553	1,578

４）農用地等集団化事業（経営体育成促進換地等調整事業）

土地改良事業の換地計画の樹立、換地処分の実施を円滑に行うための土地の権利関係に係る調査、換地に係る合意形成の促進や地域の農用地利用計画確立にかかる費用を助成しています。

【 必 須 業 務 】

- 地区内農地等状況調査
- 合意形成促進
- 地区内アンケート調査
- 地域営農構想作成
- 換地設計基準作成

【 選 択 業 務 】

- 農用地集団化促進基本計画作成
- 従前地面積測定
- 地区内ゾーン設定調整
- 経営体育成方針作成
- 創設農用地・増歩換地調整
- 非農用地換地関係調整
- 交換分合基準含み換地調整
- 換地計画素案作成
- 経営体育成換地調整

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
地区数	9	17	20	15	8
事業費(百万円)	38	107	55	52	36

５）戦略作物生産拡大基盤整備促進事業

大豆やえだまめなどの戦略作物の品質や収量の向上により、収益を増加させるため、地域の実情に応じたきめ細やかな整備を実施しています。

①農地整備型

暗渠排水やもみがら補助暗渠等による排水対策の強化を図り、戦略作物の生産に必要な農地条件を整備します。

②水利施設整備型

用排水路や付帯施設等の整備・更新を行い、営農の効率化を図り、戦略作物への取組を促進します。

③高収益作物転換型

高収益作物の導入・定着に向けた水田の畑地化・汎用化のための基盤整備を行います。



暗渠排水の整備



排水路の整備

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
地区数	2	1	1	－	－
事業費(百万円)	87	47	9	－	－

施策２　農業生産を支える農業水利施設の整備・保全

１）かんがい排水事業

基幹的な農業水利施設である頭首工や揚排水機、幹線用排水路等の整備により、安定的・効率的な農業用水の確保や排水改良など、農業生産の基盤となる水利条件の改善を図っています。





蛭野・角間川堰地区（横手市・大仙市）

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
地区数	4	5	8	8	8
事業費(百万円)	522	1,018	1,320	1,259	1,690

2）基幹水利施設ストックマネジメント事業

県営事業等で造成された農業水利施設において、劣化状況等の機能診断や保全対策計画を策定し、その計画に基づいた保全対策工事を行い、施設の長寿命化を図っています。



大森２期地区（横手市）

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
地区数	26	20	20	17	16
事業費(百万円)	1,298	1,736	1,496	1,195	1,095

3）団体営農業水路等長寿命化事業

農業水利施設の老朽化に対応するための長寿命化対策や水管理の労力軽減の取組、災害リスクに対応するための防災減災対策に係る取組を支援しています。



大川堤ノ内地区（五城目町）

実施状況	R５	R６	R７	R８
地区数	34	39	38	31
事業費(百万円)	207	437	614	692

4）農村防災力強化総合支援事業

農業従事者の減少や高齢化等により、水利施設の維持管理体制が弱体化しているほか、近年の集中豪雨の多発により、農業被害等が発生しています。このような状況を踏まえ、農業用ため池や用排水路の管理施設における遠方監視・操作設備や、情報通信環境の整備を支援し、施設管理の省力化や防災力の向上を図っています。





仙北平野地区
（大仙市）

実施状況	R６	R７	R８
地区数	1	1	1
事業費(百万円)	20	26	22

５）小水力発電施設整備事業

農業水利施設を活用した小水力発電を導入し、その売電収入により農業水利施設等の維持管理費軽減を促進し、地域農業の振興と農村地域の活性化を図っています。







上巾地区（由利本荘市）

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
地区数	3	2	3	2	1
事業費(百万円)	283	152	22	13	13

６）県営造成施設等突発事故復旧支援事業

パイプラインや揚水機等の日常管理の中で目視困難な施設において、突発的な事故が発生した場合、早期に復旧し営農の継続を図るため、一定の基準以上の復旧工事について支援しています。





能代１地区（能代市）

実施状況	R４	R５	R６	R７
地区数	16	14	23	21
事業費(百万円)	23	16	62	24

7）土地改良施設維持管理適正化事業

農業水利施設の機能維持と効率的な活用を図るため、水門・揚水機・頭首工などの整備補修に要する資金を計画的に積み立て、適時適切な整備による施設の長寿命化を支援しています。



河戸川地区（能代市）

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
地区数	28	20	27	20	19
事業費（百万円）	57	53	50	47	45

8）土地改良施設リスク管理強化対策事業

土地改良区等が管理する施設において使用されていたコンデンサ、変圧器等のＰＣＢを含む廃棄物を処理施設まで集積運搬するために必要な経費、または土地改良施設の塗膜に含まれるＰＣＢの濃度分析調査等に必要な経費を助成し、確実かつ適正な処理を図っています。



PCB 廃棄物搬出の様子

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
地区数	1	1	1	1	6
事業費（千円）	165	363	88	88	820

方針 2 活力あふれる明るい農山村の実現

農山村を支える人材・組織の育成や関係人口の拡大を推進するとともに、地域資源を活用したビジネスの創出を図ることで、農山村の活性化を推進します。

施策１　次世代につなぐ持続可能な農山村の形成

１）明るいむらづくり人材・組織育成事業
２）農山村のつながり・活力創出事業

①農山村の未来を切り拓く人材の育成

研修会や専門家による伴走支援により、地域の中心となり活動する担い手やコーディネーターとなる人材を育成しています。



農山漁村活性化人材育成講座
（AKITA RISE）

地域活性化活動に取り組む人材を育成します

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
農山漁村活性化人材育成数（人）	17	8	25	14	15
事業費（百万円）	8	10	8	8	9

詳細は「９．ピックアップ」へ！

②持続可能な農村の組織づくり

農用地保全・地域資源活用・生活支援を一体で取り組む農村RMO（農村型地域運営組織）の形成に向けた支援体制の整備と取り組み地域の拡大を推進しています。


稲刈り体験による交流活動

農村ＲＭＯ形成に取り組む地域を伴走支援します

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
農村ＲＭＯの設立数（組織）	2	1	0	0	3
事業費（百万円）	－	11	25	10	22

③体験・交流を通じた農村関係人口の創出

農山村地域へ多様な個人・企業を呼び込み、農業体験や里地里山オーナー制度、半農半X等の取組を通じ、交流人口づくりを促進しています。


半農半Ｘの取組

地域活性化活動に取り組む人材を育成します

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
農村関係人口による地域貢献活動数（件）	2	5	5	4	2
事業費（百万円）	2	5	7	6	4

施策２　農山村ならではの多様なビジネスの創出

１）あきたの農山村ビジネス共創事業

①地域に潜在する食や文化などの資源を活用したビジネスの創出

地域の食や景観、文化等の農山村ならではの地域資源を生かした、加工・販売・飲食などのオンリーワンビジネスの創出を支援しています。


がっこステーション
（加工所兼交流施設）

地域資源を生かしたビジネスプラン策定を伴走支援し、事業化までの取り組みを総合的に支援します。

実施予定	R８	R９	R１０	R１１
売上額250万円以上の新たな農村ビジネス数（件）	5	5	5	5
事業費（百万円）	15	−	−	−

②農泊ビジネスの起業・継承の促進

農業体験等をコンテンツとした農家民宿などの農泊ビジネスの起業やホスピタリティの継承を、研修会等により支援しています。


農泊ビジネス起業研修の様子

農泊ビジネスに必要な知識やスキルを習得する実地研修から起業に必要な取り組みを支援します。

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
農泊研修受講者の起業数（件）	0	2	3	−	1
事業費（百万円）	7	13	11	7	6

③地域と関わる体験型コンテンツの構築

農村文化の体験ニーズに応えるため、農泊事業者と地域の他事業者が連携した「秋田の農村ならでは」を体験できるツアーの提供や受入体制の整備を支援しています。


農家民宿における体験・交流

地域と連携したプログラムの企画・実施・情報発信を総合的に支援します。

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
農家民宿の宿泊者数（人）	22,859	27,832	26,501	25,113	30,500
事業費（百万円）	2	5	7	6	4

方針 3 強靱で持続可能な農村の構築と地域共生

激甚化・頻発化する自然災害に備え、防災重点農業用ため池の防災・減災対策や流域治水対策等を推進します。また、農業・農村の有する多面的機能の発揮に向けた地域の共同活動や里地里山の保全のほか、地域と連携する土地改良区の組織体制強化を図ります。

施策１　激甚化・頻発化する自然災害に備える防災・減災対策等の推進

１）ため池等整備事業

農地及び農業用施設等の防災・減災対策として、ため池整備、用排水施設整備、農業用河川工作物等応急対策及び湛水防除などを行っています。

①ため池整備

ため池の決壊を未然に防止し、下流域の人命、人家、公共施設等の安全を確保するために、堤体や洪水吐等の整備を実施しています。



西の沢第１地区（秋田市）

②用排水施設整備

自然状況等の変化により早急に整備を要する頭首工、揚排水機場、水路等の用排水施設について、溢水被害等の発生を未然に防止するため、改修や補強工事を行っています。



市川堰３期地区（能代市・藤里町）

③農業用河川工作物等応急対策

河川洪水等の自然災害から近隣流域の安全を確保するため、頭首工等の河川工作物の補修や補強等を行っています。





猿田川地区（秋田市）

④湛水防除

湛水被害が生じるおそれのある地域で、被害を防止するために排水機場の整備を実施しています。







浜井川地区（潟上市・井川町）

実施状況		R4	R5	R6	R7	R8
ため池等整備事業	地区数	53	55	50	45	40
	事業費（百万円）	4,918	4,541	4,482	5,480	5,774
ため池整備	地区数	28	28	24	23	20
	事業費（百万円）	1,593	1,565	1,341	1,961	2,478
用排水施設整備	地区数	5	5	5	5	6
	事業費（百万円）	1,106	1,021	877	871	752
農業用河川工作物等応急対策	地区数	12	12	12	9	7
	事業費（百万円）	790	709	800	762	482
湛水防除	地区数	8	10	9	8	7
	事業費（百万円）	1,429	1,246	1,464	1,887	2,063

２）農地地すべり対策事業

地すべり防止区域において、水抜きボーリングや法面保護工などの地すべり防止対策工事を行い、農地や農業用施設等への被害を防止しています。



堪忍沢地区（鹿角市）

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
地区数	2	2	－	－	1
事業費(百万円)	29	16	－	－	45

３）特定農業用管水路等特別対策事業

石綿（アスベスト）を含有する製品の老朽化に伴い、石綿に起因する健康被害等を未然に防止するために、管水路の更新など、必要な対策を行っています。



西台地区（大仙市）

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
地区数	2	2	2	2	－
事業費(百万円)	87	99	137	91	－

4）公害防除特別土地改良事業

カドミウム等の重金属により汚染された農用地に客土工事等を実施しています。

実施状況	H30	R1	R2
地区数	1	1	1
事業費(百万円)	151	52	64



鹿角第二地区(鹿角市)

5）農地・農業用施設災害復旧事業

豪雨災害等により被災した農地・農業用施設の復旧等を支援しています。

実施状況	R4	R5	R6	R7
地区数	9	333	253	290
事業費（百万円）	198	1,655	2,807	6,982





逸子沢揚水機（北秋田市）

6）農地・農業用施設小災害復旧事業

農地・農業用施設災害復旧事業の対象とならない小規模な農地や農業用施設の災害復旧を支援しています。

実施状況	R4	R5	R6	R7
地区数	522	1,029	1,501	1,667
事業費（百万円）	54	114	171	383

施策２　農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮

１）日本型直接支払（多面的機能）

農村の過疎化・高齢化・混住化の進行に伴い集落機能が低下してきた地域において、地域住民による農地・農業用水等の資源の適切な管理と、地域の繋がりを守るための活動を支援しています。



水路の泥上げ（能代市）



花植え（美郷町）

実施状況	R7（実績）			R8（計画）		
	市町村数	組織数	取組面積 (ha)	市町村数	組織数	取組面積 (ha)
多面的機能支払	25	939	97,077	25	931	97,600
農地維持支払	25	931	97,077	25	931	97,600
資源向上支払（共同活動）	25	831	89,088	25	831	89,600
資源向上支払（長寿命化）	14	191	19,423	15	195	21,600

２）日本型直接支払（中山間地域等）

中山間地域等における農業生産条件の不利を補正し、農業生産活動の継続を図るため、農用地の保全や多面的機能の確保、遊休農地の発生防止の活動を支援しています。


ドローンによる防除（由利本荘市）


水路の管理（由利本荘市）

実施状況	R7（実績）			R8（計画）		
	市町村数	組織数	取組面積 (ha)	市町村数	組織数	取組面積 (ha)
中山間地域等直接支払	22	392	8,667	22	400	8,850

3）中山間地域農業活性化基盤整備事業

過疎化や高齢化等を起因とする担い手不足により耕作放棄地の増加や施設の老朽化が著しい中山間地域において、地域コミュニティを維持しつつ、安心して地域農業に取り組むため、暗渠排水や用排水路などの小規模な基盤整備や水田の畑地化を支援しています。

	R４	R５	R６	R７	R８
地区数	4	6	7	5	6
事業費(百万円)	89	195	243	121	173





田代仙道地区（羽後町）　　ニンニクの作付け

4）県単遊休農地再生利用事業

過疎化や高齢化の進行による担い手不足を背景とした、遊休農地の急激な増加が、病害虫や鳥獣などによる農作物被害の発生要因となっていることから、遊休農地を解消し、担い手による農地利用を促進するための取組を支援しています。

実施状況	交付単価上限(円/10a)
再生利用活動(雑木刈払・耕起等)	25,000
土壌改良材散布等	10,000
営農定着(肥料散布等)	10,000
暗渠排水、排水路等	50,000





大野地区（大館市）

5）最適土地利用総合対策事業

実証的な取組を行いつつ、地域ぐるみの話し合いにより作成する土地利用構造図の実現に向けて、遊休農地や荒廃化のおそれがある農地等の再生・保全に必要となる簡易な基盤整備を支援しています。

	R６	R７	R８
地区数	2	2	2
事業費(百万円)	20	29	17

施策３　地域と連携する土地改良区の組織体制強化

１）土地改良区統合整備促進事業

土地改良区の合併計画樹立に要する経費や合併による業務運営合理化等に要する経費に対して助成し、土地改良区の統合整備を促進しています。



実施状況	R６	R７	R８
地区数	1	1	1
事業費(百万円)	1	4	3

２）土地改良区施設・財務等管理強化支援事業

土地改良区の組織運営基盤・事業実施体制の強化のため、秋田県土地改良事業団体連合会を通じ、国や県、市町村、学識経験者等からなる各種委員会を設け、土地改良区管理施設の診断や管理の指導のほか、複式簿記の有効活用や換地業務等に対する指導・助言を行い土地改良区を支援しています。

対象とする活動例

- 管理運営体制強化委員会
- 土地改良施設の診断・管理指導等
- 財務管理強化相談業務
- 市町村単位での合併モデル構築
- 受益農地管理強化委員会
- 換地選定手法指導
- 換地技術向上研修

３）農業水利管理体制強化支援事業

①土地改良区区域拡大支援事業

地域全体の安定した農業用水の確保や災害時の体制強化等を目的とし、新たに区域を拡大した土地改良区に対し、初期の事務的経費増嵩に相当する費用について市町村と協調して助成し、土地改良区の管理区域の拡大を促進しています。

実施状況	R４	R５	R６	R７	R８
地区数	2	5	3	2	3
編入面積(ha)	87.0	259.4	116.7	147.0	247.3
事業費(千円)	686	2,020	863	1,264	2,095

②農業生産基盤保全計画等策定事業

農業の持続性維持のため、地域の土地改良施設及び関連施設の保全管理や運営基盤強化に関する計画（連携管理保全計画、通称：水土里ビジョン）を策定する土地改良区等の取組を支援しています。

実施状況	R７	R８
地区数	2	6
取組面積(ha)	8,415	38,348
事業費(千円)	3,000	10,500

その他事業

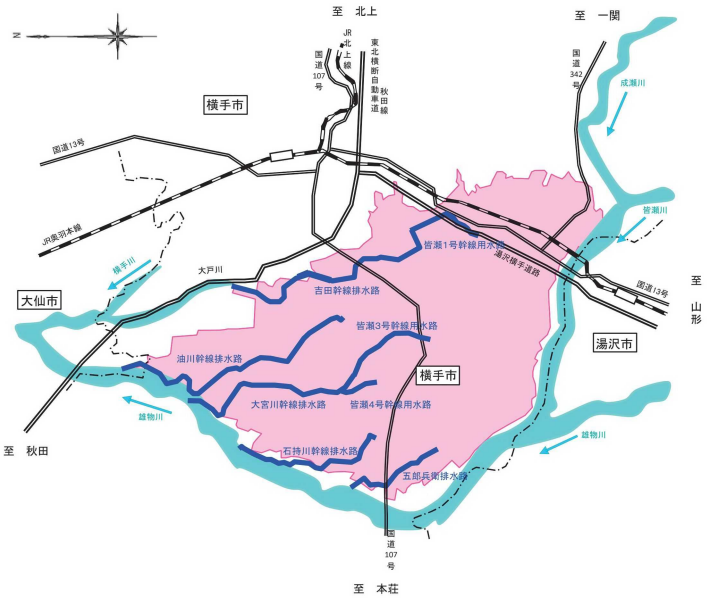
国営土地改良事業

1．国営かんがい排水事業

1）横手西部地区

近年の降雨形態の変化や土地利用の変化に伴った湛水被害等が発生しているほか、施設も造成後相当の年数が経過し老朽化が著しいことから、維持管理に多大な経費と労力を要しています。

事業の実施により、施設への流入量の増加に対応した排水系統に再編するとともに、老朽化した幹線排水路の改修により、湛水被害の軽減及び維持管理の費用と労力の軽減を図ります。





吉田幹線排水路の改修

2）旭川地区

施設の経年劣化等で農業用水の安定供給に支障を来しているとともに、維持管理に多大な経費と労力を要しています。

施設改修や耐震化対策及び用水系統の再編に伴う取水施設の統廃合により、農業用水の安定供給と維持管理費用の軽減を図ります。





あいののダム（耐震補強後）

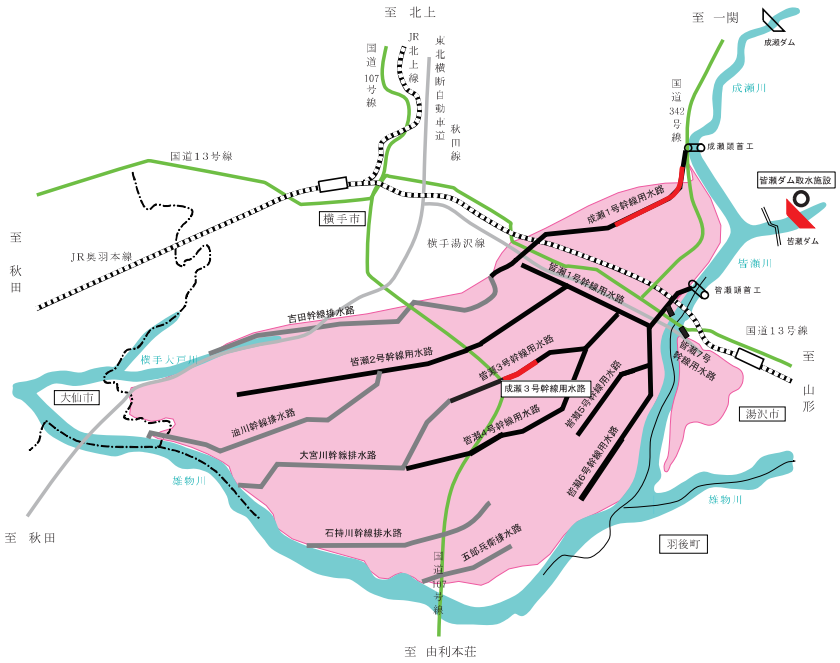


新上堰頭首工（改修後）

３）成瀬皆瀬地区

取水塔の腐食の進行や幹線用水路のコンクリートブロックの欠損等によって施設の性能低下が生じています。

基幹水利施設の機能の保全対策と耐震化を一体的に行い、農業用水の安定供給と維持管理費用の軽減を図ります。





皆瀬ダム取水塔（現況）

４）八郎潟地区

地区内の農業用用排水路の老朽化や、軟弱地盤に起因する不等沈下により、用水の安定供給や施設の維持管理に支障を来しています。また、八郎潟の水質悪化が地域の大きな課題となっています。

幹線用水路のパイプライン化や施設の更新により、農業用水の安定供給や排水機能の維持、維持管理の軽減、更には適切な水管理の促進等による水質保全を一体的に図ります。



（施工前）

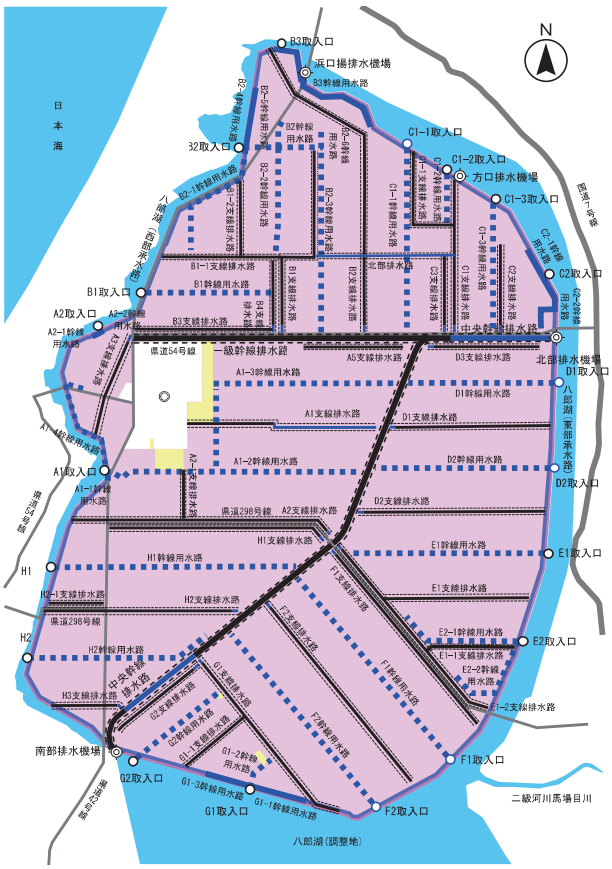


（施工中）

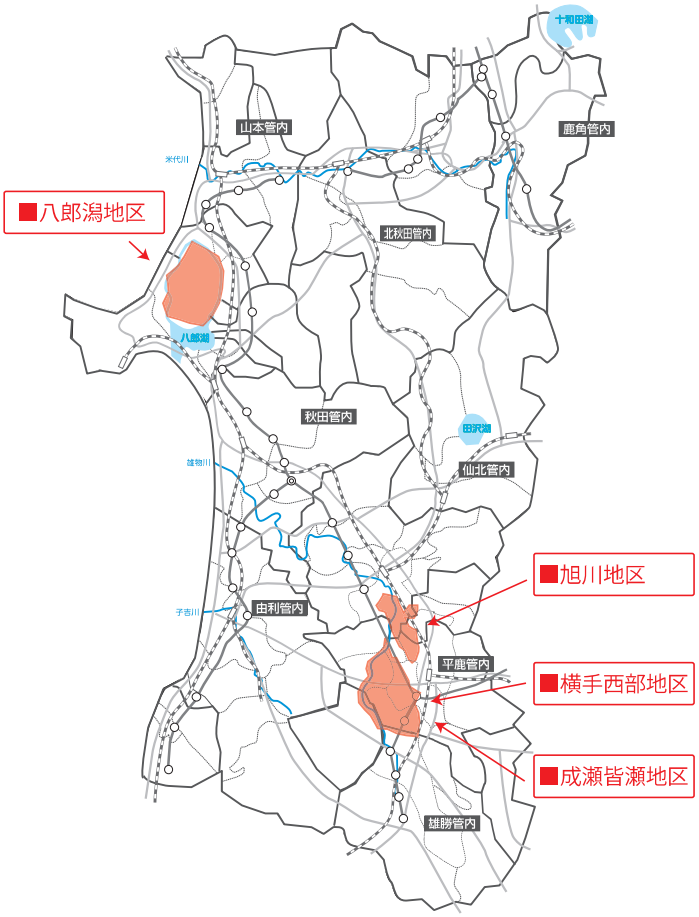


（施工後）

Ｆ２幹線用水路



事業実施位置図・地区概要



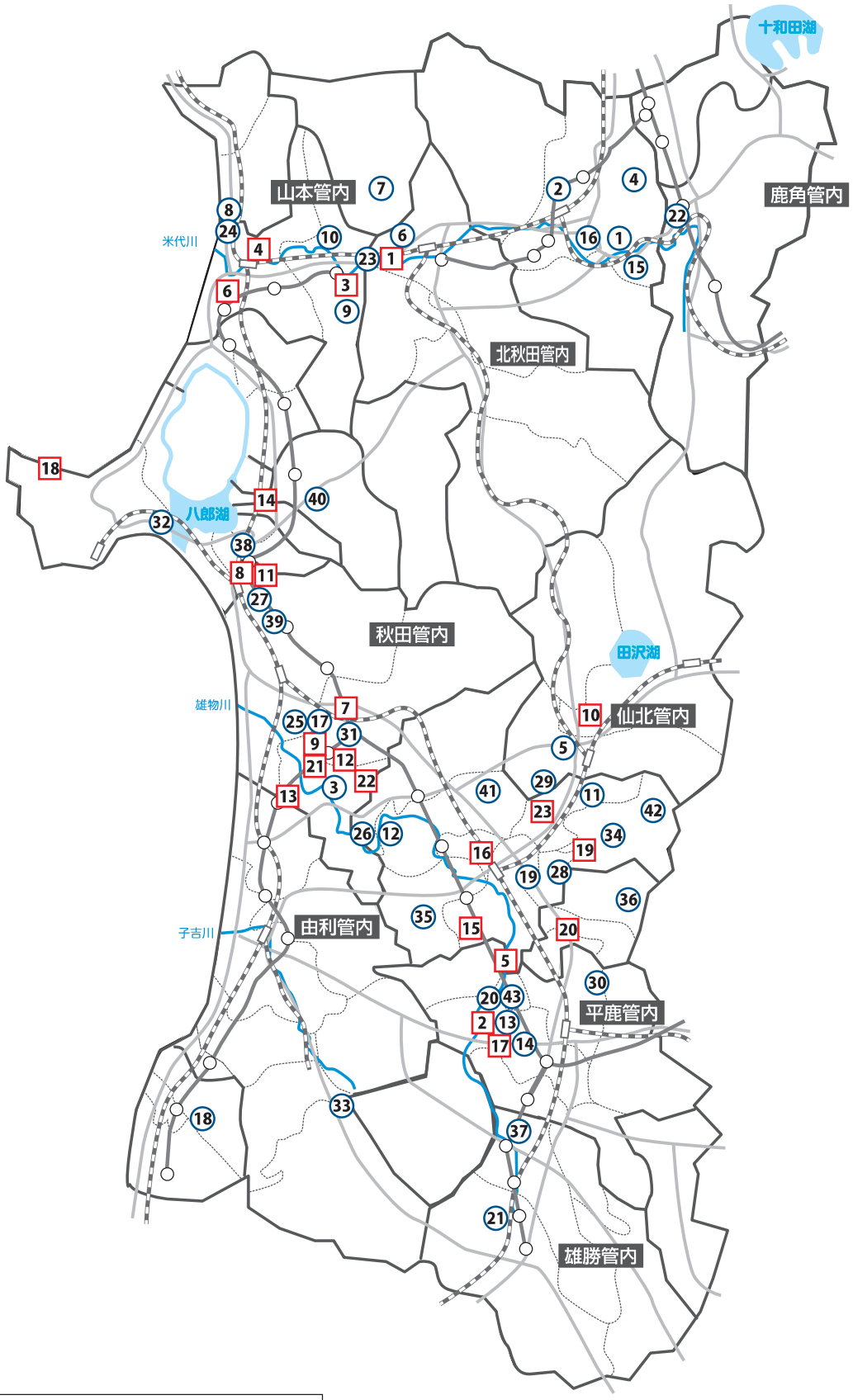
地区名	受益面積	工期	主要工事	総事業費（億円）
横手西部	9,071ha 横手市（9,055ha） 大仙市（16ha）	H24～R11	幹線用排水路８路線　48.2km	466
旭川	3,159 ha 横手市（1,906ha） 大仙市（408ha） 美郷町（845ha）	H28～R12	あいののダム　１か所 頭首工　３か所 （新一の堰、新上堰、大戸川） 幹線用水路４路線　16.7km 水管理施設　１式	208
成瀬皆瀬	10,060 ha 横手市（9,536ha） 湯沢市（508ha） 大仙市（16 ha）	R1～R17	皆瀬取水塔　１か所 幹線用水路２路線　4.0km （成瀬１号、皆瀬３号）	170
八郎潟	11,733 ha 大潟村（11,733ha）	R3～R24	取入口　５か所 幹線用水路33路線　93.6km 幹線排水路　1路線　4.1km 支線排水路22路線　7.0km （沈砂池21か所を含む） 水管理施設　１式	598

8 主な事業実施地区一覧表・位置図

（1）ほ場整備事業【事業実施地区一覧】

番号	地区名	関係市町村	関係団体	受益面積(ha)	工期 着工	工期 完了	全体 事業量	全体 事業費(千円)
（農地集積加速化基盤整備事業）								
1	下田平	能代市	二ツ井町土改区	96	H25	R9	区画整理 A=96ha	3,436,000
2	田ノ植	横手市	秋田県雄物川筋土改区	218	H27	R8	区画整理 A=218ha	4,287,000
3	小掛・鬼神	能代市	二ツ井町土改区	25	H28	R9	区画整理 A=25ha	950,000
4	東雲原	能代市	秋田県能代地区土改区	152	H28	R9	区画整理 A=135ha 他	4,418,000
5	金沢	美郷町・横手市	秋田県仙南土改区	405	H28	R11	かん排 L=80km 他	5,577,000
6	河戸川・浅内	能代市	能代南土改区	251	H29	R9	区画整理 A=251ha	7,308,000
7	大戸百崎	秋田市	秋田市土改区	35	H29	R9	区画整理 A=22ha 他	720,000
8	金足西部	秋田市	新城川土改区	229	H30	R10	区画整理 A=229ha	7,675,000
9	四ツ小屋北	秋田市	秋田市土改区	163	H30	R9	区画整理 A=163ha	3,661,000
10	神代	仙北市	仙北市神代土改区	289	H30	R9	区画整理 A=273ha 他	8,359,000
11	金足東部	秋田市	新城川土改区	169	R1	R10	区画整理 A=169ha	4,712,000
12	畑谷	秋田市	秋田市土改区	123	R1	R9	区画整理 A=123ha	3,159,000
13	下黒瀬	秋田市	雄和中央土改区	117	R1	R9	区画整理 A=117ha	2,939,000
14	高岳	五城目町・八郎潟町	戸村土改区	90	R1	R8	区画整理 A=90ha	2,833,000
15	内小友西部	大仙市	大仙市大曲・山城水系土改区	151	R1	R8	区画整理 A=151ha	4,310,000
16	宮田福島	大仙市	大仙市神宮寺松倉堰土改区	58	R1	R9	区画整理 A=58ha	1,308,000
17	浅舞北部	横手市	秋田県雄物川筋土改区	266	R1	R9	区画整理 A=266ha	6,076,000
18	野村	男鹿市	男鹿市土改区	45	R2	R10	区画整理 A=45ha	1,504,000
19	太田南部	大仙市・美郷町	秋田県田沢疏水・秋田県仙北平野	347	R2	R11	区画整理 A=347ha	8,870,000
20	明田地野際	美郷町	秋田県田沢疏水土改区	113	R2	R9	区画整理 A=113ha	2,993,000
21	四ツ小屋南	秋田市	秋田市土改区	162	R3	R9	区画整理 A=162ha	4,371,000
22	戸島	秋田市	秋田市土改区	103	R3	R10	区画整理 A=103ha	3,523,000
23	杉沢柳沢	大仙市	秋田県西仙北土改区	67	R3	R10	区画整理 A=67ha	2,906,000
計	23地区			3,673				95,895,000
（農地中間管理機構関連ほ場整備事業）								
1	浦山	大館市	大館市土改区	54	R2	R9	区画整理 A=54ha	2,018,000
2	下内川西	大館市	大館市土改区	41	R2	R9	区画整理 A=41ha	1,253,000
3	鹿野戸沖村	秋田市	秋田市土改区	14	R2	R9	区画整理 A=14ha	534,000
4	雪沢	大館市	大館市土改区	21	R3	R10	区画整理 A=21ha	899,000
5	中川	仙北市	仙北市角館町土改区	82	R3	R10	区画整理 A=82ha	2,789,000
6	今泉	北秋田市	北秋田市土改区	25	R4	R10	区画整理 A=25ha	859,000
7	矢坂上野	藤里町	藤里町	12	R4	R9	区画整理 A=12ha	405,000
8	田中野田	八峰町	八峰町沼田土改区	11	R4	R9	区画整理 A=11ha	397,000
9	二ツ井	能代市	二ツ井白神土改区	35	R4	R9	区画整理 A=35ha	1,111,000
10	種柳田	能代市	能代市種土改区	15	R4	R11	区画整理 A=15ha	700,000
11	新興	大仙市	秋田県田沢疏水土改区	95	R4	R11	区画整理 A=95ha	2,129,000
12	西台	大仙市	秋田県協和土改区	23	R4	R10	区画整理 A=23ha	730,000
13	平鹿蟹沢	横手市	秋田県雄物川筋土改区	38	R4	R9	区画整理 A=38ha	1,013,000
14	朴田荒処	横手市	秋田県雄物川筋土改区	41	R4	R9	区画整理 A=41ha	1,265,000
15	別所中岱	大館市	大館市土改区	28	R5	R11	区画整理 A=28ha	1,046,000
16	曲田中山	大館市	大館市土改区	50	R5	R11	区画整理 A=50ha	1,688,000
17	仁井田東部	秋田市	秋田市土改区	83	R5	R10	区画整理 A=83ha	2,295,000
18	象潟前川	にかほ市	にかほ市土改区	199	R5	R11	区画整理 A=199ha	7,835,000
19	花館高関上郷	大仙市	秋田県仙北平野土改区	47	R5	R11	区画整理 A=47ha	1,567,000
20	下吉田	横手市	秋田県雄物川筋土改区	49	R5	R11	区画整理 A=49ha	1,684,000
21	上院内	湯沢市	湯沢雄勝土改区	27	R5	R10	区画整理 A=27ha	909,000
22	毛馬内北部	鹿角市	かづの土改区	65	R6	R11	区画整理 A=65ha	2,146,000
23	麻生	能代市	二ツ井町土改区	18	R6	R11	区画整理 A=18ha	700,000
24	沼田田中	八峰町	八峰町沼田土改区	69	R6	R14	区画整理 A=69ha	2,566,000
25	仁井田西部	秋田市	秋田市土改区	92	R6	R11	区画整理 A=92ha	3,280,000
26	高野三郡野	秋田市・大仙市	秋田市土改区	57	R6	R11	区画整理 A=51ha	2,328,000
27	飯島北部	秋田市	新城川土改区	146	R6	R12	区画整理 A=145ha	4,562,000
28	戸地谷北部	大仙市	秋田県仙北平野土改区	48	R6	R11	区画整理 A=48ha	1,351,000
29	大瀬蔵野	仙北市	仙北市角館町土改区	48	R6	R11	区画整理 A=48ha	1,673,000
30	みたけ	横手市	秋田県南旭川水系土改区	6	R6	R11	区画整理 A=6ha	249,000
31	猿田西	秋田市	秋田市土改区	47	R7	R14	区画整理 A=47ha	1,736,000
32	脇本本村	男鹿市	男鹿市土改区	33	R7	R14	区画整理 A=33ha	1,266,000
33	鳥海川内	由利本荘市	由利本荘市土改区	124	R7	R15	区画整理 A=124ha	4,316,000
34	大台	大仙市	秋田県田沢疏水土改区	210	R7	R15	区画整理 A=210ha	6,808,000
35	大畑深山	大仙市	大仙市	12	R7	R13	区画整理 A=12ha	465,000
36	大坂善知鳥	美郷町	美郷町千畑土改区	92	R7	R14	区画整理 A=92ha	3,556,000
37	杉沢新所	湯沢市	湯沢雄勝土改区	38	R7	R14	区画整理 A=38ha	1,196,000
38	金足岩瀬	秋田市・潟上市	新城川土改区	78	R8	R15	区画整理 A=78ha	3,091,000
39	飯島中央	秋田市	新城川土改区	194	R8	R16	区画整理 A=159ha	6,352,000
40	高崎舘越	五城目町	馬場目川水系土改区	62	R8	R15	区画整理 A=62ha	2,060,000
41	小杉山	大仙市	秋田県西仙北土改区	82	R8	R15	区画整理 A=82ha	2,803,000
42	豊岡南部	大仙市	秋田県田沢疏水土改区	39	R8	R15	区画整理 A=39ha	1,170,000
43	中吉田	横手市	秋田県雄物川筋土改区	113	R8	R16	区画整理 A=113ha	3,306,000
計	43地区			2,662				90,106,000
合計	66地区			6,335				186,001,000

事業実施位置図

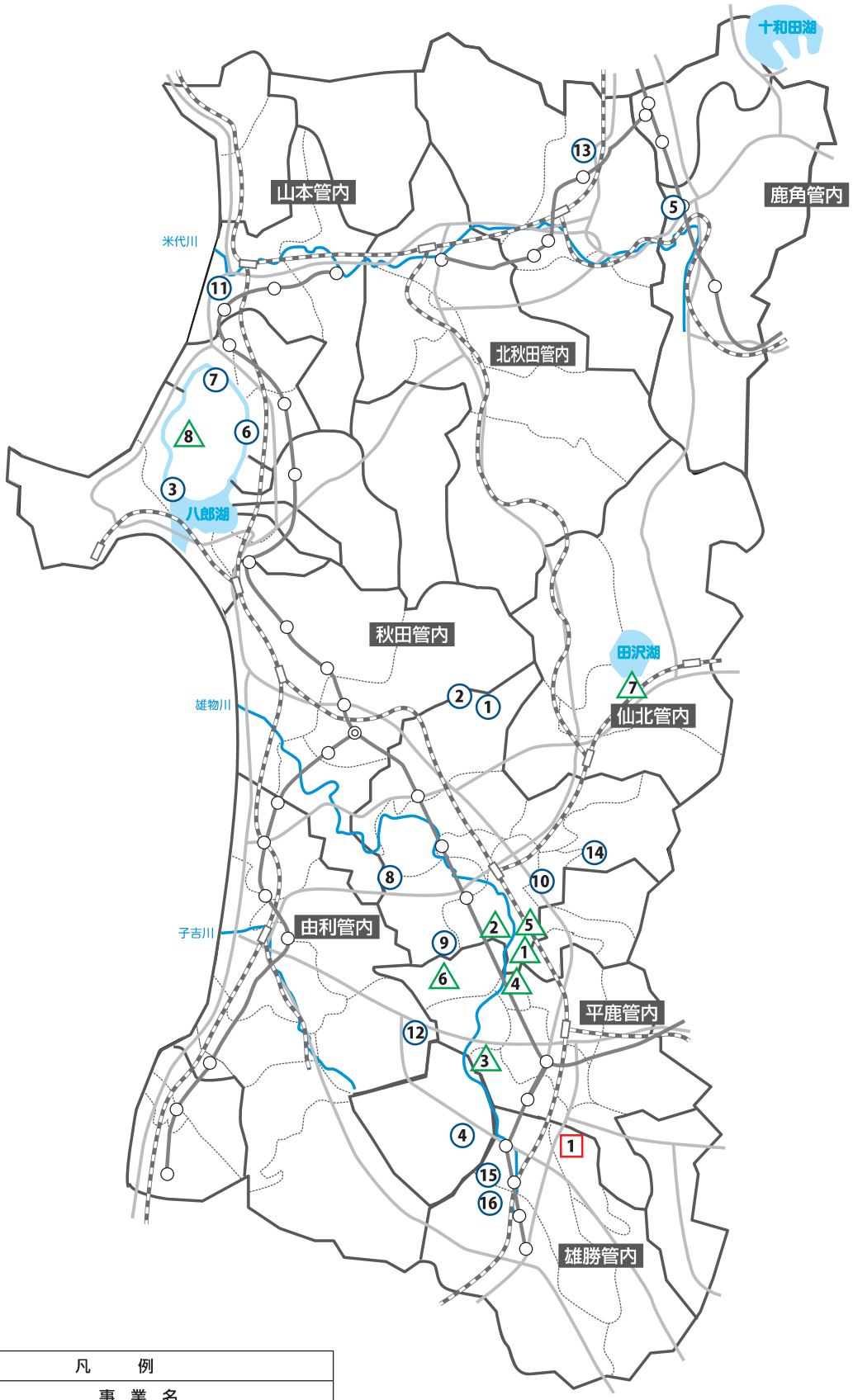


凡　　例	
記　号	事　業　名
□	農地集積加速化基盤整備事業
○	農地中間管理機構関連ほ場整備事業

（2）水利整備事業【事業実施地区一覧】

番号	地区名	関係市町村	負担団体	受益面積（ha）	工期		全体	
					着工	完了	事業量	事業費（千円）
（基幹水利施設ストックマネジメント事業）【予算補助】								
1	松倉堰1期	大仙市	大仙市神宮寺松倉堰土改区	1,502	R1	R9	用水路整備補修　1式	1,026,000
2	松倉堰2期	大仙市	大仙市神宮寺松倉堰土改区	1,771	R2	R9	用排水路整備補修　1式	745,000
3	八郎潟2	大潟村ほか	大潟土改区ほか	11,760	R4	R9	排水機場補修　1式	831,000
4	大戸	羽後町	湯沢雄勝土改区	155	R5	R8	送水管整備補修　1式	146,000
5	末広堰	鹿角市	かづの土改区	108	R6	R9	用水路整備補修　1式	217,000
6	八郎潟4	大潟村	大潟土改区	11,760	R6	R10	排水機場補修　1式	925,000
7	八郎潟5	大潟村	大潟土改区ほか	12,810	R6	R8	排水機場補修　1式	120,000
8	南外ダム	大仙市	大仙市	330	R6	R8	防災ダム設備補修　1式	199,000
9	八柏堰	横手市	秋田県雄物川筋土改区	111	R6	R11	用水路整備補修　1式	334,000
10	織埋	大仙市ほか	秋田県仙北平野土改区	87	R7	R11	頭首工ゲート整備補修　1式	178,000
11	成合	能代市	能代南土改区	143	R7	R10	揚水機場補修　1式	279,000
12	大森	横手市	山城水系土改区	247	R7	R10	揚水機場補修　1式	116,000
13	大館石神	大館市	大館市土改区	57	R8	R13	頭首工補修　1式	360,000
14	高倉	大仙市	秋田県仙北平野土改区	162	R8	R15	頭首工ゲート整備補修　1式	178,000
15	山田	湯沢市	湯沢雄勝土改区	1,519	R8	R11	頭首工補修　1式	120,000
16	湯沢南部1期	湯沢市	湯沢雄勝土改区	201	R8	R12	揚水機場補修　1式	92,000
計	16地区			42,723				5,866,000
（小水力発電施設整備）								
1	雄物川筋十文字	横手市	秋田県雄物川筋土改区	－	R6	R10	発電設備1式	411,000
計	1地区							411,000
(かんがい排水事業)								
1	蛭野・角間川堰	横手市、大仙市	秋田県雄物川筋土改区 大仙市大曲土改区	1,143	H30	R10	排水路整備補修　1式	2,533,000
2	大戸川	大仙市、横手市	大仙市大曲土改区 秋田県南旭川水系土改区	482	R1	R8	用水路整備補修　1式	3,355,000
3	横手西部	横手市	秋田県雄物川筋土改区	731	R3	R10	排水路整備補修　1式	2,512,000
4	四の堰	横手市	秋田県南旭川水系土改区	291	R4	R9	用水路整備補修　1式	791,000
5	下堰・三百石堰	美郷町、大仙市	秋田県南旭川水系土改区	549	R5	R9	用水路整備補修　1式	1,954,000
6	沼館	横手市	秋田県雄物川筋土改区	848	R6	R18	用水路整備補修　1式	2,636,000
7	若松堰	仙北市	仙北市田沢湖若松堰土地改良区	64	R6	R11	用水路整備補修　1式	523,000
8	八郎潟第一	大潟村	大潟土地改良区	160	R6	R11	用水路整備補修　1式	981,000
計	8地区			4,268				15,285,000

事業実施位置図

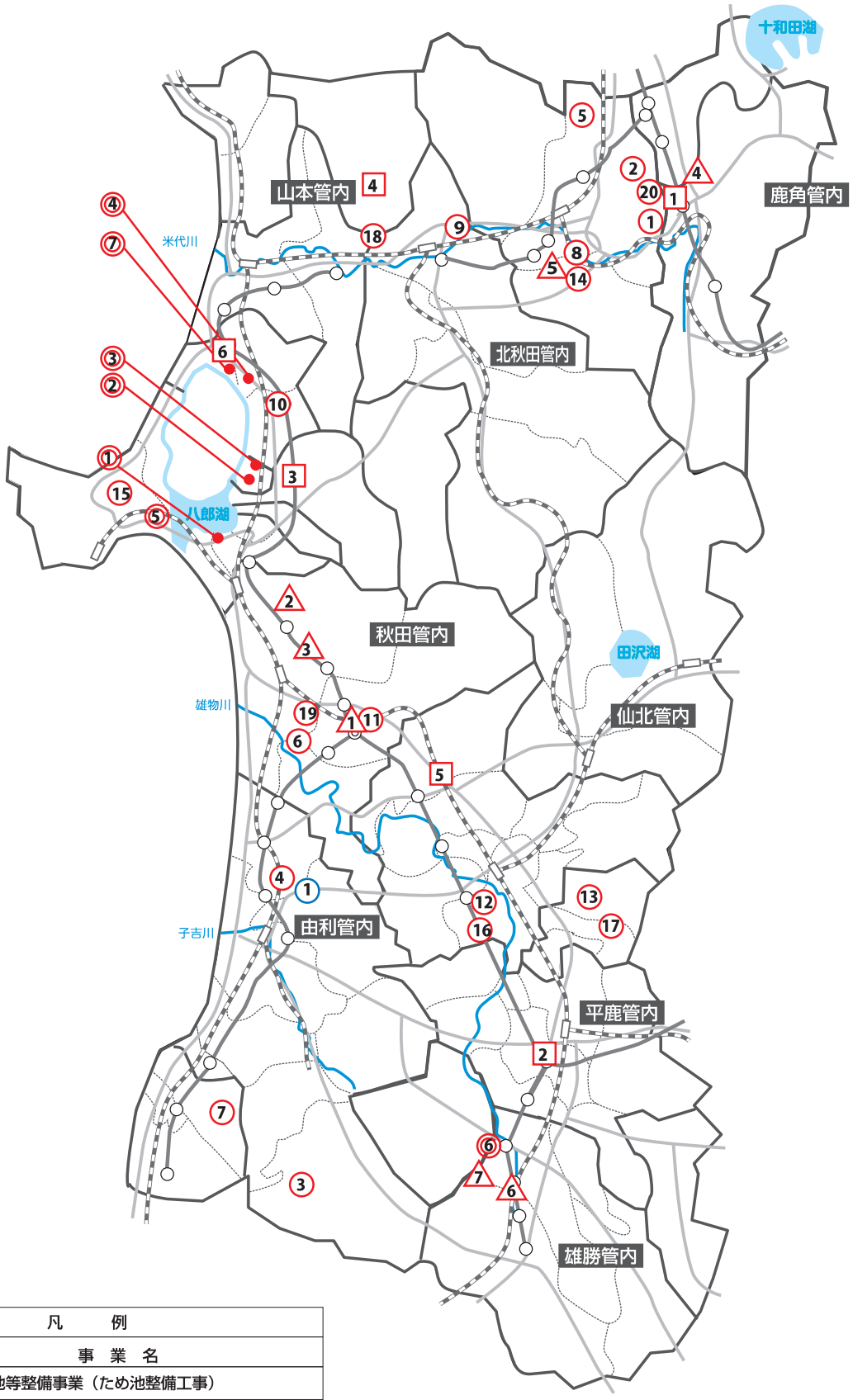


凡　　例	
記　号	事　業　名
○	基幹水利施設ストックマネジメント事業【予算補助】
□	小水力発電施設整備事業
△	かんがい排水事業

（3）防災・減災事業【事業実施地区一覧】

番号	地区名	関係市町村	関係団体	受益面積(ha)	工期		全体	
					着工	完了	事業量	事業費(千円)
（ため池等整備事業・ため池等整備工事）								
1	柄沢	大館市	大館市土改区	43	H30	R10	ため池整備１式	825,000
2	中池	大館市	大館市土改区	26	H30	R9	ため池整備１式	663,000
3	郷具	由利本荘市	由利本荘市土改区	20	R2	R10	ため池整備１式	722,000
4	滝ノ沢	由利本荘市	由利本荘市土改区	56	R2	R8	ため池整備１式	747,000
5	大堤	大館市	大館市土改区	23	R2	R9	ため池整備１式	424,000
6	黒瀬沢	秋田市	雄和中央土改区	60	R3	R10	ため池整備１式	992,000
7	長谷地２号	にかほ市	にかほ市	21	R3	R8	ため池整備１式	375,000
8	家の後	大館市	曲田水利組合	20	R5	R10	ため池整備１式	479,000
9	堂ヶ岱大堤	北秋田市	北秋田市土改区	16	R5	R9	ため池整備１式	280,000
10	山谷沢見第３	三種町	大堤水利組合	25	R5	R10	ため池整備１式	519,000
11	五郎谷地第一	秋田市	五郎谷地水利組合	20	R5	R9	ため池整備１式	364,000
12	内小友中沢	大仙市	大仙市大曲土改区	10	R5	R11	ため池整備１式	437,000
13	金沢４	美郷町	秋田県仙南土改区	88	R5	R10	ため池整備１式	507,000
14	比内五日市	大館市	大館市土改区	9	R6	R12	ため池整備１式	480,000
15	延命寺	男鹿市	男鹿市土改区	57	R6	R10	ため池整備１式	877,000
16	内小友明通	大仙市	大仙市大曲土改区	75	R6	R11	ため池整備１式	745,000
17	金沢９	美郷町・横手市	秋田県仙南土改区	234	R6	R13	ため池整備１式	1,039,000
18	能代小繋沢	能代市	二ツ井町土地改良区	18	R7	R13	ため池整備１式	956,000
19	赤平堤	秋田市	赤平水利組合	23	R7	R12	ため池整備１式	195,000
20	頭堤	大館市	大館市土地改良区	33	R8	R15	ため池整備１式	600,000
計	２０地区			877				12,226,000
（ため池等整備事業・用排水施設整備工事）								
1	花輪大堰	鹿角市	鹿角市	424	H29	R11	用排水路改修1式	2,055,000
2	大屋沼寺内	横手市	秋田県雄物川筋土改区	108	H30	R9	用排水路改修1式	2,491,000
3	真崎堰	潟上市、五城目町、井川町	馬場目川水系土改区	748	R2	R10	用排水路改修1式	1,471,000
4	市川堰３期	能代市、藤里町	二ツ井白神土改区	295	R3	R10	用排水路改修1式	1,971,000
5	宗谷堰３期	大仙市	秋田県協和土改区	77	R4	R10	法面工1式	245,000
6	赤沼	三種町	三種町土地改良区	48	R8	R15	排水機場改修1式	570,000
計	6地区			1,700				8,803,000
（ため池等整備事業・湛水防除工事）								
1	天王東	潟上市	潟上市天王土改区	282	R1	R9	排水機場改修1式	2,500,000
2	浜井川	潟上市・井川町	井川町土改区	50	R1	R9	排水機場改修1式	1,851,000
3	今戸	井川町・五城目町	井川町土改区	85	R2	R10	排水機場改修1式	2,015,000
4	久米岡	三種町	三種町土改区	122	R3	R11	排水機場改修1式	2,001,000
5	八西第一	男鹿市	男鹿市土改区	82	R5	R11	排水機場改修1式	1,951,000
6	嶋田新田	羽後町	湯沢雄勝土改区	49	R5	R12	排水機場改修1式	820,000
7	富岡	三種町	三種町土改区	63	R6	R13	排水機場改修1式	2,071,000
計	7地区			732				13,209,000
（ため池等整備事業・農業用河川工作物応急対策工事）								
1	猿田川	秋田市	秋田市上北手猿田土改区	20	R3	R9	頭首工改修１式	472,000
2	保多野	秋田市	秋田市上新城土改区	12	R4	R9	頭首工改修１式	245,000
3	石神	秋田市	秋田市孫左衛門堰土改区	51	R4	R9	頭首工改修１式	282,000
4	十和田南	鹿角市	かづの土改区	108	R5	R10	頭首工改修１式	549,000
5	向田	大館市	大館市土改区	50	R5	R9	頭首工改修１式	443,000
6	上野堰	湯沢市	湯沢雄勝土改区	10	R5	R9	頭首工改修１式	285,000
7	松岡	羽後町・湯沢市	湯沢雄勝土改区	155	R6	R8	頭首工改修１式	72,000
計	7地区			406				2,348,000
（農地地すべり対策事業）								
1	北の股	由利本荘市		67	R8	R11	地すべり防止工１式	142,000
計	1地区			67				142,000

事業実施位置図



凡　　例	
記　号	事　業　名
○	ため池等整備事業（ため池整備工事）
□	ため池等整備事業（用排水施設整備工事）
◎	ため池等整備事業（湛水防除工事）
△	ため池等整備事業（農業用河川工作物応急対策工事）
○	農地地すべり対策事業

9 ピックアップ

ピックアップⅠ　大区画化等加速化支援事業の開始

国の食料・農業・農村基本計画に基づき、令和7年度から令和11年度までの5年間で農業構造の転換と生産性の向上を目指す新しい事業「大区画化等加速化支援事業」がスタートしました。

本事業では、法人等農業者の皆さんが自ら取り組む畦畔除去などの簡易整備による「農地の大区画化」等の取組を支援します。　（詳細は「秋田県大区画化等推進協議会」Webサイトへ）

事業の特徴①

大区画化を「加速」

面積要件はなく、地域で合意が取れた箇所から、１～３年の短期間で即座に実施が可能です。迅速な着工と早期完了が期待できます。

事業の特徴②

自力施工へも直接助成

農業法人などが所有する自前の機械での施工も対象です（請負工事も可能）。畦畔の除去や整地など、現場の判断で機動的に整備できます。

事業の特徴③

手厚い定額支援

定額助成方式を採用していることから、明確な資金計画が立てられます。また、１ha 以上への大区画化や担い手への集約に対して助成上限を引き上げます。

①ハード事業

畦畔除去等による農地の大区画化や暗渠排水等の簡易整備を定額で支援

支　援　の　例


区画拡大


暗渠排水


用水路

助成額　定額（10a 当たり 27.5 万円等、工種や対象の面積、延長に応じて助成額は異なる）

②ソフト事業（条件改善推進費）

権利関係等の調査・調整等を定額で支援し、事業実施に係る農業者の皆さんの費用負担を軽減

支　援　の　例


土地利用調整


デジタルマップ策定


直播栽培導入

助成額　定額（単年度当たり 300 万円迄）

ピックアップⅡ　秋田県農業農村整備実施方針の策定

国の「土地改良長期計画」と整合を図りながら、「秋田県総合計画」、「あきた農林水産ビジョン」の農業農村整備分野の取組を抽出・補完し、秋田県における農業農村整備事業の方針を明らかにするため、令和８年度新たな「秋田県農業農村整備実施方針」を策定しました。

実施期間：令和８(2026)年度　～　令和１１(2029)年度

方針１　日本の食を支える生産基盤の強化

スマート農業技術の導入効果を高める水田の大区画化等を推進し、農業生産基盤の強化を図ります。また、農業用水の安定供給に向けた施設の補修・更新により、施設機能を保全します。

方針２　活力あふれる明るい農山村の実現

農山村を支える人材・組織の育成や関係人口の拡大を推進するとともに、地域資源を活用したビジネスの創出を図ることで、農山村の活性化を目指します。

方針３　強靭で持続可能な農村の構築と地域共生

激甚化・頻発化する自然災害に備え、防災重点農業用ため池の防災・減災対策や流域治水対策等を推進します。また、農業・農村の有する多面的機能の発揮に向けた地域の共同活動や里地里山の保全のほか、地域と連携する土地改良区の組織体制強化を図ります。


実施方針の表紙：にかほ市

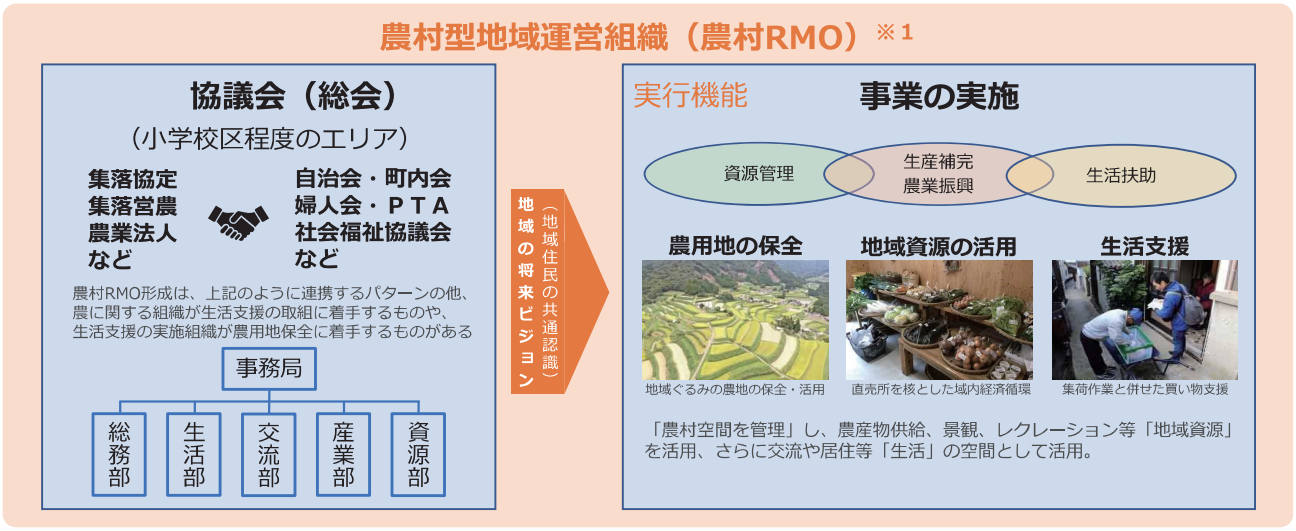
ピックアップⅢ　農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業

むらづくり協議会等による地域の話合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る将来ビジョン策定、ビジョンに基づく調査、計画作成、実証事業等の取組、デジタル技術の導入定着を推進する取組を支援します。県内３地域で実施しています。（藤里町ふじさと粕毛地域活性化協議会、三種町下岩川地域づくり協議会、にかほ市麓のカラコ協議会）

中山間地域の保全に向けた農村型地域運営組織（農村RMO）のイメージ

○ 中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、地域資源（農地・水路等）の保全や生活環境（買い物・子育て等）など、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。

○ このため、地域コミュニティ機能の維持・強化に向けて、集落協定や農業法人など農業者を母体とした組織と、自治会、社会福祉協議会など多様な地域の関係者が連携して協議会を設立し、農用地保全や生活支援等を実施。



※１ 農村型地域運営組織（農村ＲＭＯ：Region Management Organization）

複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

農村型地域運営組織（農村RMO）は、地域運営組織（RMO）※2の一形態と整理。

農林水産省では、令和４年度に「農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業」を創設し取組を推進。

※２ 地域運営組織（ＲＭＯ）

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。【総務省HPより】

【取組事例】

藤里町粕毛地域　ふじさと粕毛地域活性化協議会

○取組内容

そば及び木苺などの栽培面積、加工品づくりにつながる農産物、農家民泊・農家レストランなどの利用者を増やすとともに、組織体制を確立し、農用地や農業用施設も含めた地域環境を保全する。



農泊地域として培ってきた人材、経験等を生かして、地域住民一丸となって地域活性化を進めています。



にかほ市横岡地域　麓のカラコ協議会

○取組内容

広大な棚田を土地利用・維持管理できる体制を確立し、持続性を確保する。また、ゲストハウス運営や体験メニューの磨き上げなど、様々なビジネスを通じ、継続的な取組としていく。



「ゲストハウス」を集落の入り口として活用し、集落内の体験や暮らしを観光資源として落とし込んで、外貨を稼ぐ仕組み作りに取り組んでいます。



農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業に興味のある方は秋田県農林水産部農山村振興課調整・地域活性化チームへ

ピックアップⅣ　元気な農山村人材・組織育成事業「ＡＫＩＴＡ ＲＩＳＥ」



農村資源を生かした仕事づくりや地域課題解決に取り組む人材・組織の育成を推進し、農山村地域の活性化を図る。
地域で主体的な活動を展開するため、裾野拡大を目的とした【入門編】、課題解決や地域活動、新ビジネス等の具体的な取組のプラン策定及び成果発【実践編】の２部構成で実施しています。

入門編

・ホットな講演や先進事例から学ぶ場。
・同じ志を持つ人や組織とのネットワーク作り、情報共有。
・行政職員、関係団体の伴走支援能力の向上も図る。



【令和７年度講師】
(株)おてつたび　永岡里菜 氏
仕事と旅を掛け合わせたマッチングサービスで地方の人手不足解消と関係人口創出の創出に取り組む。登録者は10万人声る。「おてつたび」は2025新流行語大賞ノミネートワードにも選出。



【令和６年度講師】
(株)雨風太陽　高橋博之 氏
2013年に「東北食べる通信」を創刊、グッドデザイン賞金賞受賞。16年には生産者と消費者を直接つなぐアプリ「ポケットマルシェ」を開発。24年から内閣官房「新しい地方経済・生活環境創生本部」の構成員に就任。

実践編

・令和７年度末までに64名が実践編を修了し、48個のプロジェクトを策定。
・参加者の新規ビジネスや課題解決に向けた取組の策定を、著名な講師や中間支援組織と伴走支援形式でフォロー。



実践編修了生（抜粋）
合同会社Anique斎藤 美奈子 氏
秋田内陸線比立内駅内に、漬物加加工所「がっこステーション」を新設。25年から食堂「山の台所」台所」を開店。

鵜養地域活性化協議会原田 結夏 氏



新政酒造と無肥料無農薬で酒米を契約栽培。「ナンバーズ」「カラーズ」の原材料となっている。



Ventos 笠間 怜 氏、中山 功大 氏
23年ににかほ市の古民家を改修しゲストハウスをオープン。ＮＨＫ全国放送「いいいじゅー」に出演。

令和８年度の計画

【これまでの課題感】
・修了生の資金力不足、孤立化
・農村RMO設立までの住民の合意形成の難しさや運営面のハードル
・補助金終了後の縮小、伴走支援者の不在

【課題に対する今年度の取組】
⇒ワンマンアイデア発表会からの脱却
⇒「チームで動く」「地域の人を動かす」ためのスキルの習得
⇒資金調達手法と「稼ぐ」力を身につけるカリキュラムの強化

実践編講師陣（超強力）



楽天グループ楽天大学
学長　**仲山進也氏**
「チームビルディング」



明星大学
教授　**伊藤智久氏**
「ビジネスモデル創出」

株式会社ロンド
代表取締役　**金子晃輝氏**
「マーケティング」



NPO法人いわて地域づくり活動センター
常務理事　**若菜千穂氏**
「協働・地域課題解決」



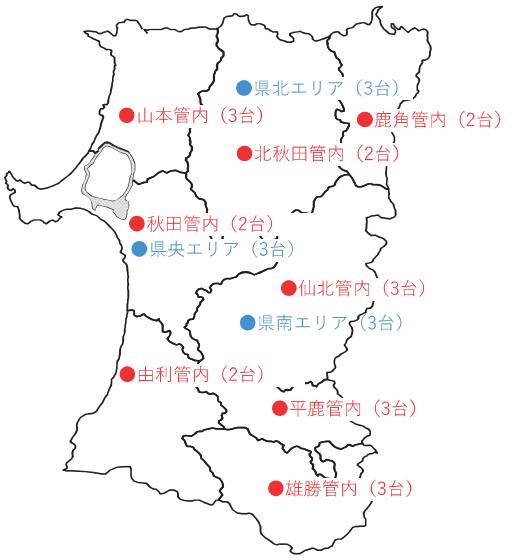
↑参加・周知お願いします！

ピックアップV　災害時等農業用排水機能確保支援事業を活用した応急対策

災害時や渇水時などの有事の際に、迅速な対応により農作物被害の軽減を図るとともに、燃料等の価格が高騰する中、農業者が負担するトータルコストを低減するため、県では、令和４年に災害時等農業用排水機能確保支援事業を創設し、応急ポンプ設備の導入を支援しています。

秋田県土地改良事業団体連合会（以下「水土里ネット秋田」という。）では、事業を活用して令和4年に口径200mmを９台、令和7年7月に口径100mmを20台を導入しています。

県内３エリア、８管内に応急ポンプを配置



※青字は口径200mm、赤字は口径100mm

（応急ポンプ能力）

口径200mmは概ね9.0ha/台→MAX81ha

口径100mmは概ね1.7ha/台→MAX34ha

応急ポンプの活用イメージ

災害、渇水等発生

応急ポンプの貸出は、口径に応じて要請先が異なる
・口径200mmは、水土里ネット秋田へ
・口径100mmは、各管内の土地改良区各支部へ
※大規模災害時は、各地域振興局へ相談

要請者は応急用ポンプの配置場所へ取りに行く

応急ポンプの設置・運転

【効果】
農作物被害・農業者負担の低減

使用後は元の場所へ返却

応急ポンプの利用料は無償、搬入搬出（助成あり）、設置撤去、燃料費は利用者負担

活用事例①《令和５年災（令和6年春に使用）》

豪雨等により農業用水施設が被災し、出穂期等において早急に用水を確保する必要がある場合や、翌年度までに復旧が間に合わない場合に応急ポンプを活用することで、暫定取水を可能とし、農業者へ安心感を与えるとともに経費節減に寄与。



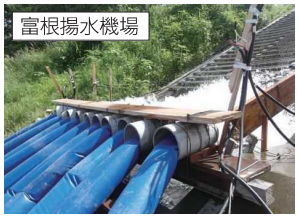






活用事例②《令和７年渇水》

能代市二ツ井「富根揚水機場」では、米代川の水位低下により通常取水が困難になったため、ポンプ10台（うち２台が本事業導入ポンプ）による応急対策を実施したほか、排水路からの反復利用や井戸からの取水など、県内各地で活用。









応急ポンプの貸出については、水土里ネット秋田管理情報部(Tel:018-888-2722)に御相談ください。

10 農業農村整備事業の採択基準と補助率

1　ほ場整備事業

事業名	事業内容	採択基準	補助率(%) 国	県	計	備考
農地集積加速化基盤整備事業 【農業生産基盤整備事業】 <県営>	○ハード事業 ほ場や農業用用排水施設等の整備又は再整備を行い、法人などの高度経営体へ農用地の面的集積を図る	（国の要件） ・以下事業の受益面積合計が20ha（10ha）以上 (1)農業用用排水施設整備事業 (2)農道整備事業 (3)区画整理事業 (4)農用地造成 (5)暗渠排水事業 (6)客土事業 (7)除礫 ※(1)から(7)のうち2工種以上を実施 ※(3)、(5)は単独でも可 ・事業完了後30a以上の区画が2/3以上（但し、過疎・山振地域は30aを20aと読み替える） ・事業完了時において、担い手農地利用集積率が事業開始時に比べ一定数増加することが確実と見込まれること（現況割合により増加基準変動）	50 (55)	27.5 (27.5)	77.5 (82.5)	※(　)内は、山振、過疎、離島、半島、特農、特豪、急傾斜、棚田で指定された地域
農地中間管理機構関連ほ場整備事業 <県営>	○ハード事業 担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構が借り入れている農地について、区画整理等を行う	（国の要件） (1)事業対象農地の全てに農地中間管理権が設定されていること又は農地中間管理機構が農業経営もしくは委託を受けている農地であること (2)事業対象農地面積：10ha（5ha）以上(事業対象農地を構成する各団地1ha(0.5ha)以上の連坦化した農地) (3)農地中間管理権の設定期間が、事業計画の公告日から15年以上あること (4)目標年度(事業完了５年以内)に担い手の農地利用集積率及び農地集約化率がそれぞれ概ね50%ポイント以上向上すること (5)事業実施地域の収益性が事業完了後5年以内(果樹は10年以内)に定める目標年度において20%以上向上すること ・以下事業の基本要件 (1)農業用用排水施設整備事業 (2)農道整備事業 (3)区画整理事業 (4)農用地造成 (5)暗渠排水事業 (6)客土事業 (7)除礫 ・事業完了後30a以上の区画が2/3以上（但し、過疎・山村地域は30aを20aに読み替える）	62.5	27.5	90	※(　)内は、山振、過疎、離島、半島、特農、特豪、急傾斜、棚田で指定された地域
高度土地利用調整事業 1,3,4,5は<県営> 2は<団体営>	○ソフト事業 1．指導事業 ・土地利用調整及び農用地の利用集積を推進するための普及・指導活動 2．調査・調整事業 ・関係農家の意向調査活動 ・土地利用調整活動 ・関係機関との調整等調査・調整活動 3．高度経営体面的集積促進事業 ・高度経営体の面的集積向上率に応じて、促進費を交付 4．中心経営体農地集積促進事業 ・中心経営体の農地集積割合等に応じて、促進費を交付 5．耕地利用高度化推進事業 ・営農上支障となる湧水処理及び不陸均平 ・暗渠の維持管理 ・表流水の迅速な排除のための額縁明渠の施工 ・その他農地の良好な生産環境の維持及び条件整備活動	・高度経営体もしくは中心経営体を目標年度までに1以上育成 ・1,2の限度額 受益面積ごとに区分する以下の基準額に実施年数を乗じた額 1．指導事業 ・60ha未満　150千円 ・60ha以上200ha未満　200千円 ・200ha以上　400千円 2．調査・調整事業 ・60ha未満　1,500千円 ・60ha以上200ha未満　2,000千円 ・200ha以上　4,000千円 3．高度経営体面的集積促進事業 ・高度経営体面的集積向上率が15%以上向上すること ・法人面的集積率が50%以上となること 4．中心経営体農地集積促進事業 ・中心経営体集積率が55%以上となること ・法人面的集積率が50%以上となること ※3,4の限度額は別表１参照 5．耕地利用高度化推進事業 ・限度額：ハード総事業費の2%以内	50 (55) 【62.5】 50 (55) 【62.5】 50 (55) 50 (55) 50 (55) 【62.5】	50 (45) 【37.5】 0 (0) 【0】 50 (45) 50 (45) 27.5 (27.5) 【27.5】	100 (100) 【100】 50 (55) 【62.5】 100 (100) 100 (100) 77.5 (82.5) 【90】	※(　)内は、山振、過疎、離島、半島、特農、特豪、急傾斜、棚田で指定された地域 ※【　】内は、農地中間管理機構関連ほ場整備事業の場合 ※3,4の 県補助率は令和4年度以降採択地区は未定
高収益作物関連支援事業	【概要】 農地の大区画化・汎用化や担い手への農地集積・集約化とともに、稲作等から高収益作物への転換を推進する。 【定額支援メニュー】 ①ソフト事業 条件改善推進費、高収益作物転換推進費 【定率支援メニュー】 ①ハード事業 区画整理、暗渠排水、土層改良、農作業道等の整備　など ②ソフト事業 条件改善促進支援、高収益作物導入支援　など	【事業対象】 ・農地集積加速化基盤整備事業、農地中間管理機構関連ほ場整備事業の調査計画地区及び実施地区を対象 【採択要件】 ・農地中間管理機構との連携を行うこと ・高収益作物転換促進計画を作成 ・農地耕作条件改善計画を作成 ・事業費(ハード事業)の合計が200万円以上 ・受益者数が農業者２者以上 ・ハード事業の受益地内の作付面積のうち１／４以上を新たに高収益作物に転換 【事業実施主体】 市町村、土地改良区等	定額 または 定率 50 (55)	定率 20	定額 または 定率 70 (75)	※( ) 内は、過疎・山振・特農・離島・半島・特豪・急傾斜の指定地域の場合

別表１　ほ場整備事業（ソフト事業）

<table>
<tr><td>事業名</td><td>農業経営高度化支援事業</td></tr>
<tr><td>事業要件</td><td>目標年度まで高度経営体もしくは中心経営体を１以上育成されることが確実と見込まれること。
【高度経営体要件】
①一定規模以上（4ha）の経営農用地を集積、利用し、かつ国環境規範を遵守する認定農業者
②市町村基本構想の目標所得水準の過半の農業所得を確保し、農地を利用し、かつ国環境規範を遵守する認定農業者
③特定農業団体であって、７ha以上（中山間地域は４ha）の経営等農用地を集積するもの
④品目別経営安定対策の対象者
⑤市町村が特に認める担い手

【中心経営体要件（R4まで）】
人・農地プランにより位置づけられる「地域の中心となる経営体」である。ここで、人・農地プランとは、
①人・農地問題解決推進事業実施要綱（平成24年２月８日付け23経営第2955号農林水産事務次官依命通知。以下「人・農地要綱」という。）第２の１に定める人・農地プラン（人・農地要綱別記１の人・農地プラン作成事業を利用せずに同要綱別記１に準じて作成したものを含む。）
②地域農業経営再開復興支援事業実施要綱（平成23年11月21日付け23経営第2262号農林水産事務次官依命通知）第２の１に定める経営再開マスタープランをいう。

【中心経営体要件（R5から）】
地域計画の目標地図に位置付けられた者のうち、下記に該当する者
①認定農業者
②認定新規就農者
③集落営農組織（農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第２条第４項第１号ハに定める組織）
④市町村基本構想に示す目標所得水準を達成している農業者
⑤上記の他、市町村が認める者</td></tr>
<tr><td>①指導事業</td><td>都道府県が行う指導、助言、啓発普及活動に対する支援</td></tr>
<tr><td>②調査・調整事業</td><td>土地改良区等が行う土地利用調整活動に対する支援</td></tr>
<tr><td>③高度経営体面的集積促進事業

※農地集積加速化基盤整備事業実施地区が対象</td><td>高度経営体の面的集積向上率に応じて、促進費を交付
要件
・基本プラン（限度額＝対象事業費×助成割合）
高度経営体面的集積向上率に応じて、対象事業費の一定割合を助成
<table>
<tr><th>高度経営体面的集積向上率</th><th>助成割合</th></tr>
<tr><td>15%以上 27.5%未満</td><td>2.0%</td></tr>
<tr><td>27.5%以上 40%未満</td><td>3.0%</td></tr>
<tr><td>40%以上 50%未満</td><td>4.0%</td></tr>
<tr><td>50%以上 65%未満</td><td>4.5%</td></tr>
<tr><td>65%以上</td><td>5.0%</td></tr>
</table>
・未来プラン（限度額＝対象事業費×法人面的集積率×助成割合）
法人面積集積率に応じて、対象事業費の一定割合を助成
<table>
<tr><th>法人面的集積率</th><th>助成割合</th></tr>
<tr><td>50%以上 70%未満</td><td>1%</td></tr>
<tr><td>70%以上</td><td>2.5%</td></tr>
</table>
※未来プランには、基本プランの高度経営体面的集積向上率に応じて、限度額あり
<table>
<tr><th>高度経営体面的集積向上率</th><th>15%以上 20%未満</th><th>20%以上 35%未満</th><th>35%以上 45%未満</th><th>45%以上</th></tr>
<tr><td>促進費（法人支援）の交付限度額</td><td>交付なし</td><td>1%</td><td>2%</td><td>2.5%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>④中心経営体農地集積促進事業

※農地集積加速化基盤整備事業実施地区が対象</td><td>中心経営体への農地集積割合等に応じて、促進費を交付
要件
・基本助成（限度額＝対象事業費×基本助成割合）
中心経営体集積率に応じて、対象事業費の一定割合を助成

・法人育成加算（限度額＝対象事業費×法人育成助成割合×法人面積集積率）
法人面的集積率に応じて、対象事業費の一定割合を助成

・集約化加算（限度額＝対象事業費×集約化加算助成割合）
集約化の状況に応じて、対象事業費の一定割合を助成
集約化面積の割合が80%以上の場合のみ交付対象
※助成は一般地域（国庫補助50%）で事業を実施する場合に限る
条件不利地域（国庫補助55%地区）の場合
<table>
<tr><th>中心経営体集積率</th><th>基本助成</th><th colspan="3">法人育成加算（最大）</th></tr>
<tr><td>55%以上65%未満</td><td>2.0%</td><td rowspan="5">法人面積集積率
・50%以上70%未満　+1.0%
・70%以上　+2.5%</td><td></td><td>+1.0%（計　3.0%）</td></tr>
<tr><td>65%以上70%未満</td><td rowspan="2">3.0%</td><td></td><td>+1.0%（計　4.0%）</td></tr>
<tr><td>70%以上75%未満</td><td></td><td>+2.5%（計　5.5%）</td></tr>
<tr><td>75%以上85%未満</td><td>4.0%</td><td></td><td>+2.5%（計　6.5%）</td></tr>
<tr><td>85%以上</td><td>5.0%</td><td></td><td>+2.5%（計　7.5%）</td></tr>
</table>
一般地域（国庫補助50%地区）の場合
<table>
<tr><th>中心経営体集積率</th><th>基本助成</th><th colspan="3">法人育成加算（最大）</th><th>集約化加算</th></tr>
<tr><td>55%以上65%未満</td><td>3.0%</td><td rowspan="5">法人面積集積率
・50%以上70%未満　+1.0%
・70%以上　+2.5%</td><td></td><td>+1.0%</td><td>+1.0%（計　5.0%）</td></tr>
<tr><td>65%以上70%未満</td><td rowspan="2">4.0%</td><td></td><td>+1.0%</td><td>+2.0%（計　7.0%）</td></tr>
<tr><td>70%以上75%未満</td><td></td><td>+2.5%</td><td>+2.0%（計　8.5%）</td></tr>
<tr><td>75%以上85%未満</td><td>5.0%</td><td></td><td>+2.5%</td><td>+3.0%（計　10.5%）</td></tr>
<tr><td>85%以上</td><td>6.0%</td><td></td><td>+2.5%</td><td>+4.0%（計　12.5%）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>⑤耕地利用高度化推進事業</td><td>事業完了後の小規模な条件整備に対する支援</td></tr>
</table>

2　水利施設整備事業（1／2）

事業名	事業内容	採択基準	補助率(%)			備考
			国	県	計	
かんがい排水事業 【一般型】 <県営>	水田を受益とする農業用用排水施設の新設、廃止又は変更	・受益面積200ha以上かつ末端支配面積100ha以上 ・既存施設更新が伴う場合、機能診断に基づく機能保全計画が策定されていること	(新設) 50	(新設) 25	(新設) 75	
	畑地を受益とする農業用用排水施設の新設、廃止又は変更	・受益面積100ha以上かつ末端支配面積20ha以上 ・既存施設更新が伴う場合、機能診断に基づく機能保全計画が策定されていること	(更新) 50	(更新) 29	(更新) 79	
かんがい排水事業 【農地集積促進型】 <県営>	担い手への農地集積・集約を促進するための農業用用排水施設の新設、廃止又は変更	・受益面積20（10）ha以上 ・集積地域整備計画に定める目標年度において担い手農地利用集積率が一定割合で増加すること ア　80%未満　→　80%以上 イ　80%以上90%未満 →　5%ポイント以上の増 ウ　90%以上95%未満 →　95%以上 エ　95%以上 →　担い手への利用集積が図られる ・既存施設更新が伴う場合、機能診断に基づく機能保全計画が策定されていること	50 (55)	27.5 (27.5)	77.5 (82.5)	※(　)内は、山振、過疎、離島、半島、特農、特豪、急傾斜、棚田で指定された地域
かんがい排水事業 【排水対策特別型】 <県営>	収益性の高い水田営農の確立や排水不良田の改善に必要な排水機、排水樋門、排水路等の更新または整備	・受益面積20ha以上 ・受益地が次のいずれかに該当で、かつア又はイに該当する水田面積が受益地内の50%以上 ア　降雨時に排水施設の能力が十分にないために湛水する水田 イ　常時地下水位が高い水田（田面より夏期50cm未満、冬期70cm未満） ウ　ア又はイと一体的に整備することが必要な水田 ・既存施設更新が伴う場合、機能診断に基づく機能保全計画が策定されていること	(新設) 50 (更新) 50	(新設) 30 (更新) 29	(新設) 80 (更新) 79	
基幹水利施設ストックマネジメント事業 【一般型】 <県営> 法律補助	県営等造成施設(国営・県営土地改良造成施設)において、機能保全計画を策定し、その計画に基づいた対策工事の実施を行う	・県営等造成施設であり、機能診断に基づく機能保全計画が策定されていること ・既存施設を有効活用すると認められる場合であって、施設機能の向上を主な目的としないもの ・末端支配面積　100ha以上 ・総事業費20，000千円以上	50	29	79	
【一般型】 <県営> 予算補助		・県営等造成施設であり、機能診断に基づく機能保全計画が策定されていること ・既存施設を有効活用すると認められる場合であって、施設機能の向上を主な目的としないもの ・末端支配面積　20ha以上 ・総事業費20，000千円以上				
基幹水利施設ストックマネジメント事業 【緊急型】 <県営> 予算補助	県営等造成施設のうち、迅速な対応が求められる施設機械や鋼構造物等の工種について対策工事を実施するもの	・県営等造成施設であり、機能診断に基づく機能保全計画が策定されていること ・工事期間3年以内での完了が見込めること ・既存施設を有効活用すると認められる場合であって、施設機能の向上を主な目的としないもの ・末端支配面積　20ha以上 ・総事業費20，000千円以上かつ200,000千円未満であること	50 (55)	29 (29)	79 (84)	※(　)内は、山振、過疎、離島、半島、特農、特豪、急傾斜、棚田で指定された地域
基幹水利施設ストックマネジメント事業 【管理型】 <県営>	国営造成施設のうち、県が管理している施設について機能保全計画に基づく対策工事を実施するもの	・国営造成施設であること ・県が管理している施設であること ・機能診断に基づく機能保全計画が策定されていること	50	29	79	

2　水利施設整備事業(2／2)

事業名	事業内容	採択基準	補助率(%)			備考
			国	県	計	
団体営農業水路等長寿命化事業 <団体営>	農業用用排水施設の老朽化に対応した長寿命化対策、水管理や維持管理の労力低減、災害リスクに対応するための防災減災対策等の実施を支援するもの 【機能保全計画策定】 ・水利施設整備と併せて行う機能保全計画の策定の実施 【水利施設整備】 (ア)農業用用排水施設及び付帯する施設の新設、廃止又は変更 (イ)(ア)と一体的に行う給水栓、維持管理施設、安全施設等の農業用用排水施設に付帯する施設の整備	・国営造成施設と一体となる農業用用排水施設、又は国庫補助事業によって造成された農業用用排水施設であること ・機能保全計画に基づいた施設整備を行うこと	【機能保全計画策定】 100 【水利施設整備】 50 (55)	【機能保全計画策定】 - 【水利施設整備】 14 (14)	【機能保全計画策定】 100 【水利施設整備】 64 (69)	※(　)内は、山振、過疎、離島、半島、特農、特豪、急傾斜、棚田で指定された地域
小水力発電施設整備事業 <県営>	水路、ダム、ため池等の農業用用排水施設を活用した小水力発電のための施設整備(新設・更新)を実施するもの	・国実施要綱・要領の事業実施要件を満足するもの	50 (55)	25 (25)	75 (80)	※(　)内は、山振、過疎、離島、半島、特農、特豪、急傾斜、棚田で指定された地域

3　農村地域防災減災事業等(1／2)

事業名	事業内容	採択基準	補助率(%)			備考
			国	県	計	
防災ダム事業 <県営>	洪水調節用ダムの新設、改修	・被害農地面積100ha以上 ・農業関係効果50%以上	55	40	95	
ため池等整備事業 【ため池整備工事】 <県営・団体営>	・災害発生の防止等が必要な農業用ため池(災害防止用ダムを含む)の改修 ・ため池本来の整備とともに、貯水量や洪水防止機能を回復するための浚渫工事	県営 種別 / 受益面積 / 総事業費 大規模 / 100ha以上(70) / 80,000千円以上(30,000) 中規模 / 40ha以上(20) / 8,000千円以上 小規模 / 10ha以上(5) / 8,000千円以上 団体営 / 10ha未満(5) / 8,000千円以上 【大規模の場合】 1)堤高10m以上または貯水量10(5)万m^3以上のもの 2)決壊による被害総定額100,000(50,000)千円以上でかつ農業関係以外の被害額が50,000千円以上、さらに住民の100(1)名以上の生命に危険が予測されるもの 【受益面積10ha未満の場合】 1)貯水量1,000m^3以上で関係農家2戸以上。 2)住民の生命に対する危険または公共施設に対する被害が予測されること 【浚渫工事の場合】 1)ため池浚渫工事は、貯水量に対する堆砂率が10%以上で、浚渫土を耕土や基盤土等として有効活用が図られ、ため池の安全性を損なわないこと 【(国)農村地域防災事業(防災重点農業用ため池緊急整備事業)を活用する場合】 1)防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法(令和2年法律第56号)第5条に基づく防災工事等推進計画に位置付けられたため池であること。 2)総事業費が40,000千円以上であること。 【ため池群工事として実施する場合】 1)防災効果を確保又は十分に発揮するために一体的に整備する必要があるものであって、かつ、事業実施後に同一の管理下にあるものであり、次のいずれかに該当する2か所以上のため池を対象とするもの (ア)ため池間の農業用水の調整により、洪水調整機能又は土砂流出防止機能が向上するもの (イ)ため池からの流出水量の調整により、洪水調整機能が向上するもの (ウ)決壊した場合の被害想定範囲が重複するもの 2)ため池の受益面積の合計がおおむね80［20］ヘクタール以上のもの 3)ため池の防災受益面積の合計がおおむね200[20]ヘクタール以上又は想定被害額(農外)の合計が10[1]億円以上のもの ※[ ]外は大規模、[ ]内は小規模	大規模 55 中規模 50 (55) 小規模 50 (55) 団体営 50 (55)	35 40 (40) 35 (35) 15 (15)	90 90 (95) 85 (90) 65 (70)	(　)内は、過疎、山振、離島、半島、特農、特豪、棚田で指定された地域に該当又はその地域を含む市町村

3　農村地域防災減災事業等（2／2）

<table>
<tr><th rowspan="2">事業名</th><th rowspan="2">事業内容</th><th rowspan="2">採択基準</th><th colspan="3">補助率(%)</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>国</th><th>県</th><th>計</th></tr>
<tr><td>ため池等整備事業
【用排水施設整備工事】
<県営・団体営></td><td>・機能障害等により災害を引き起こす危険性がある農業用用排水施設（頭首工、樋門、用排水機場、水路等）の新設、改修</td><td>
<table>
<tr><th colspan="2">種別</th><th>受益面積</th><th>総事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="3">県営</td><td>大規模</td><td>400(200)ha以上</td><td>80,000(30,000)千円以上</td></tr>
<tr><td>小規模</td><td>100(50)ha以上</td><td>8,000千円以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">団体営</td><td>20(10)ha以上</td><td>8,000千円以上</td></tr>
</table>
※ただし、工種が用排水機場にあっては受益面積が20(10)ha以上を県営とする。
</td><td>大規模
55

小規模
50
(55)

団体営
50
(55)
50
(55)</td><td>
28

33
(33)

1
(未定)
15
(未定)</td><td>
83

83
(88)

51
(未定)
65
(未定)</td><td>（　）内は、過疎、山振、離島、半島、特農、特豪、棚田で指定された地域に該当又はその地域を含む市町村

→ 市町村営

→ その他</td></tr>
<tr><td>ため池等整備事業
【用排水施設整備工事】
（土砂崩壊防止）
<県営></td><td>土砂崩壊の危険がある場所における、擁壁、土留、土砂溜堰堤、水路等の整備</td><td>・防災受益面積　5ha以上
・総事業費　8,000千円以上</td><td>50
(55)</td><td>35
(35)</td><td>85
(90)</td><td>（　）内は、過疎、山振、離島、半島、特農、特豪で指定された地域に該当又はその地域を含む市町村</td></tr>
<tr><td>ため池等整備事業
【農業用河川工作物等応急対策】

<県営・団体営></td><td>治水上、改善措置が必要な農業用河川工作物（頭首工、水門、樋門、橋梁等）の整備、補強</td><td>河川管理上支障を及ぼす恐れのあるもの
<table>
<tr><th colspan="2">種別</th><th>総事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="3">県営</td><td>大規模</td><td>100,000千円以上</td></tr>
<tr><td>小規模</td><td>100,000千円未満50,000千円以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">団体営</td><td>50,000千円未満8,000千円以上</td></tr>
</table>
</td><td>大規模
55

小規模
50
(55)

団体営
50
(55)</td><td>
37

42
(42)

32
(32)</td><td>
92

92
(97)

82
(87)</td><td>（　）内は、過疎、山振、離島、半島、特農、特豪で指定された地域に該当又はその地域を含む市町村</td></tr>
<tr><td>湛水防除事業
<県営></td><td>湛水被害を防除するための施設（排水機、排水樋門、排水路、堤防等）の新設、改修</td><td>
<table>
<tr><th colspan="2">種別</th><th>受益面積</th><th>総事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="2">県営</td><td>大規模</td><td>400ha以上</td><td>500,000千円以上</td></tr>
<tr><td>小規模</td><td>30ha以上</td><td>50,000千円以上</td></tr>
</table>
次のいずれかに該当すること
①農業効果が50%以上であること
②受益面積の50%以上が農用地であるもの
</td><td>大規模
55

小規模
基幹施設
50
(55)

その他
施設
50
(55)</td><td>
未定

40
(40)

35
(35)</td><td>
未定

90
(95)

85
(90)</td><td>（　）内は、過疎、山振、離島、半島、特農、特豪で指定された地域に該当又はその地域を含む市町村</td></tr>
<tr><td>地すべり対策事業
<県営></td><td>地すべりによる被害を除去又は軽減するため、承水路、水抜きボーリング、川の床止工、護岸工、杭打工、土留工等の実施
（地すべり防止工事）</td><td>・地すべり防止区域指定がされていること
1)地すべりが2級河川以上の河川に被害を及ぼすおそれのあること
2)鉄道、県道などに被害を及ぼすおそれのあるもの
3)学校、病院など重要な公共建物に被害を及ぼすおそれのあること
4)ため池の貯水量3万m^3以上、面積100ha以上の水路・農道などに被害を及ぼすおそれのあること
5)10戸以上の人家に被害を及ぼすおそれのあること
6)農地10ha以上に被害を及ぼすおそれのあること
・総事業費70,000千円以上
（長寿命化計画に基づく対策工は、8,000千円以上）</td><td>50</td><td>50</td><td>100</td><td></td></tr>
<tr><td>特定農業用管水路等特別対策事業
<県営></td><td>石綿管（アスベスト）を含有する管水路等の製品老朽化による、農業者等の健康への影響を未然に防止するために撤去や管種変更等を実施

(1)石綿等が使用されている農業用管水路の撤去（撤去することが著しく困難又は不適当な場合において行う当該石綿の劣化又は飛散防止措置を含む）及びこれと一体的に行う農業用用排水路の変更
(2)(1)の農業用用排水路と一体となって機能を発揮する農業用用排水路の変更
(3)石綿等が使用されている土地改良施設（農業用管水路を除く）において当該石綿等の除去及びこれと一体的に行う当該土地改良施設の変更</td><td>・受益面積
県　営　　20ha以上
団体営　　10ha以上

・(1)、(2)を実施する場合、変更を必要とする農業用管水路の延長に対し、石綿等が使用されている農業用管水路の延長が50%以上であること

※石綿等とは、石綿障害予防規則第2条第1項第1号に規定するものをいう。</td><td>県営
50
(55)

団体営
50
(55)</td><td>
35
(35)

未定</td><td>
85
(90)

未定</td><td>（　）内は、過疎、山振、離島、半島、特農、特豪で指定された地域に該当又はその地域を含む市町村</td></tr>
</table>

4　農地耕作条件改善事業

事業名	事業内容	採択基準	補助率(%)			備考
			国	県	計	
農地耕作条件改善事業(簡易型)	【概要】 農地の耕作条件を改善し、地域の実情に応じた簡易な基盤整備(暗渠排水、区画拡大等)を行うことで、農地の集積や高収益作物への転換及びスマート農業などの先進的な営農体系の導入を支援する。 【定額支援メニュー】 ①ハード事業 区画拡大、暗渠排水、湧水処理、末端畑地かんがい施設、客土、除礫、更新整備(用水路・排水路・農作業道、畦畔、排水口等)など ②ソフト事業 条件改善推進費、高収益作物転換推進費　など 【定率支援メニュー】 ①ハード事業 RTK-GNSS基準局整備、管理省力化支援　など ②ソフト事業 先進的省力化技術導入支援、条件改善促進支援、高収益作物導入支援、指導　など	【共通の実施要件】 ①農振農用地のうち地域計画を策定した区域 ②ハード事業費が200万円以上 ③事業の受益者数が、農業者２者以上 ④農地中間管理機構との連携概要を作成し、機構との連携を行う ⑤農地耕作条件改善計画を地区ごとに作成 【個別の要件及び附帯計画の作成】 ①農地集積促進支援 ・地域内農地集積促進計画を作成 ②高収益作物転換支援 ・受益農地の１／４以上を、新たに高収益作物に転換 ・高収益作物転換促進計画を作成 ③スマート農業導入支援 ・国費が投じられスマート農業に適した基盤が整備された又はされる予定の農地であること ・スマート農業導入推進計画を作成 ・先進的省力化技術導入支援を実施する場合は、生産方式革新実施計画の認定を受けていること 【事業実施主体】 市町村、土地改良区、ＪＡ、農業法人又は農地中間管理機構　等	定額 または 定率 50 (55)		定額 50 (55)	※(　)内は、過疎・山振・特農・離島・半島・特豪・急傾斜の指定地域の場合

5　中山間地域農業活性化基盤整備事業

事業名	事業内容	採択基準	補助率(%)			備考
			国	県	計	
中山間地域農業活性化計画策定支援事業(ソフト)	地域自らが策定する地域農業の営農計画、基盤整備計画及び地域活性化計画を策定する。	農業地域類型区分の山間農業地域及び中間農業地域に分類される旧旧市町村、、または知事が中山間地域に準じる地域として特に認める地域は次に掲げる地域。 (1)「守りたい秋田の里地里山50」実施要領(平成27年６月22日付け農振317　秋田県農林水産部長通知)により認定された地域を含む地域 (2)中山間地域等直接支払交付金の取組範囲を含む地域 (3)その他、中山間地域に準じる地域として知事が特に認める地域		定額	定額	
中山間地域農業活性化基盤整備事業(ハード)	耕作放棄地の増加や施設の老朽化が著しい中山間地域において、地域農業に取り組むため、暗渠排水や用排水路などの小規模な基盤整備に対する支援を行う。	(1)中山間地域農業活性化計画を策定していること。 (2)事業完了年度の翌年度において事業実施前の耕地利用率が90%未満の場合は３ポイント以上増加すること、90%以上の場合は現状以上となること。 (3)事業完了後５年以内に収益率の向上10%を達成すること。 (4)総事業費が200万円以上２億円未満であること。	50 (55)	30	80 (85)	補助率の(　)内は、過疎、山振、半島、離島、特農、特豪で指定された地域
中山間水田畑地化整備事業(ハード)	営農条件が不利な中山間地域において、経営規模は小さくても一定の所得が確保できるよう、地域特産物等の本作化を図るため、水田の畑地化に必要な基盤整備等に対する支援を行う。	(1)中山間地域農業活性化計画を策定していること。 (2)原則５年以上、地域特産物の栽培を行うこと。ただし、野菜、花き、果樹以外を栽培する場合は、食品加工や流通･販売等に取り組むこと。 (3)土層改良または暗渠排水のいずれか１工種を必ず実施すること。 (4)県営事業における総事業費が200万円以上２億円未満、団体営事業における総事業費が200万円未満であること。	50 (55)	35	90 (90)	補助率の(　)内は、過疎、山振、半島、離島、特農、特豪で指定された地域

6　戦略作物生産拡大基盤整備促進事業

<table>
<tr><th rowspan="2">事業名</th><th rowspan="2">事業内容</th><th rowspan="2">採択基準</th><th colspan="3">補助率(%)</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>国</th><th>県</th><th>計</th></tr>
<tr><td>戦略作物生産拡大基盤整備促進事業

【農地整備型】</td><td>暗渠排水やもみがら補助暗渠等による排水対策の強化を図り、戦略作物の生産に必要な農地条件の整備を行う。
<table><tr><td rowspan="8">工種</td><td rowspan="4">用排水施設</td><td>農業用</td><td>用排水路</td><td>●</td><td>（補修・更新のみ）</td></tr><tr><td></td><td>農業用水利施設</td><td>●</td><td>（補修・更新のみ）</td></tr><tr><td></td><td>地下かんがいシステム</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td>モミガラ補助暗渠</td><td>○</td><td>（暗渠排水と併せ行う）</td></tr><tr><td rowspan="4">農地整備</td><td colspan="2">暗渠排水</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">区画拡大</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">土層改良</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">備考</td><td colspan="2">○の内1つ以上
（●は農地整備受益地のみ）</td></tr></table></td><td>・事業費
県　営　200万円以上1億円未満
団体営　200万円以上3,000万円未満
・受益面積
県　営　20(10)ha以上
団体営　5(2)ha以上
・受益者　2者以上
・作物要件
<table><tr><th></th><th>現況</th><th>計画</th></tr><tr><td rowspan="3">戦略作物作付割合</td><td>40%未満</td><td>＋10%以上</td></tr><tr><td>40%~50%未満</td><td>50%以上</td></tr><tr><td>50%以上</td><td>現況以上</td></tr><tr><td rowspan="3">園芸作物作付割合</td><td>45%未満</td><td>＋5%以上</td></tr><tr><td>45%~50%未満</td><td>50%以上</td></tr><tr><td>50%以上</td><td>現況以上</td></tr></table>上記の作物作付要件の両方を満たすこと。</td><td>県　営
50
(55)

団体営
50
(55)</td><td>27.5

10</td><td>77.5
(82.5)

60
(65)</td><td>※(　)内は、過疎、山振、離島、半島、特農、特豪、棚田で指定された地域に該当</td></tr>
<tr><td>戦略作物生産拡大基盤整備促進事業

【水利施設整備型】</td><td>営農の効率化により、戦略作物への取組促進を図るため、用排水路や付帯施設等の整備・更新を行う。
<table><tr><td rowspan="8">工種</td><td rowspan="4">用排水施設</td><td>農業用</td><td>用排水路</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td>農業用水利施設</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td>地下かんがいシステム</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td></td><td>モミガラ補助暗渠</td><td>●</td><td>（暗渠排水と併せ行う）</td></tr><tr><td rowspan="4">農地整備</td><td colspan="2">暗渠排水</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">区画拡大</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">土層改良</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">備考</td><td colspan="2">○の内1つ以上
（●は農地整備受益地のみ）</td></tr></table></td><td>・事業費
県　営　3,000万円以上1億円未満
団体営　200万円以上3,000万円未満
・受益面積
県　営　20(10)ha以上
※1路線の末端支配面積5ha以上
団体営　5(2)ha以上
・受益者　2者以上
・作物要件
<table><tr><th></th><th>現況</th><th>計画</th></tr><tr><td rowspan="3">戦略作物作付割合</td><td>40%未満</td><td>＋10%以上</td></tr><tr><td>40%~50%未満</td><td>50%以上</td></tr><tr><td>50%以上</td><td>現況以上</td></tr><tr><td rowspan="3">園芸作物作付割合</td><td>45%未満</td><td>＋5%以上</td></tr><tr><td>45%~50%未満</td><td>50%以上</td></tr><tr><td>50%以上</td><td>現況以上</td></tr></table>上記の作物作付要件の両方を満たすこと。</td><td>県　営
50
(55)

団体営
50
(55)</td><td>27.5

10</td><td>77.5
(82.5)

60
(65)</td><td>※(　)内は、過疎、山振、離島、半島、特農、特豪、棚田で指定された地域に該当</td></tr>
<tr><td>戦略作物生産拡大基盤整備促進事業

【高収益作物転換型】</td><td>高収益作物の導入・定着に向けた水田の畑地化・汎用化のための基盤整備を行う。
<table><tr><td rowspan="8">工種</td><td rowspan="4">用排水施設</td><td>農業用</td><td>用排水路</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td>農業用水利施設</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td>地下かんがいシステム</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td>モミガラ補助暗渠</td><td>○</td><td>（暗渠排水と併せ行う）</td></tr><tr><td rowspan="4">農地整備</td><td colspan="2">暗渠排水</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">区画拡大</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">土層改良</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">備考</td><td colspan="2">○の内1つ以上
（●は農地整備受益地のみ）</td></tr></table></td><td>・事業費
県　営　3,000万円以上1億円未満
・受益面積
県　営
1ha以上(中山間地域等にあたっては0.5ha)の水田の団地面積の合計がおおむね5ha以上
・作物要件
<table><tr><th></th><th>現況</th><th>計画</th></tr><tr><td rowspan="3">戦略作物作付割合</td><td>40%未満</td><td>＋10%以上</td></tr><tr><td>40%~50%未満</td><td>50%以上</td></tr><tr><td>50%以上</td><td>現況以上</td></tr><tr><td rowspan="3">園芸作物作付割合</td><td>45%未満</td><td>＋5%以上</td></tr><tr><td>45%~50%未満</td><td>50%以上</td></tr><tr><td>50%以上</td><td>現況以上</td></tr></table>上記の作物作付要件の両方を満たし、かつ国要件も併せて満たすこと(受益面積の5割以上高収益作物となること)。
・その他
本事業を実施した場合、事業完了翌年度以降は、水田活用の直接支払い交付金の交付申請ができなくなる。</td><td>県　営
50.0
(55.0)
〈60.0〉
【61.0】</td><td>29.0
(28.5)
〈29.0〉
【28.5】</td><td>79.0
(83.5)
〈88.5〉
【89.5】</td><td>※()内　は、過疎、山振、離島、半島、特農、特豪、棚田で指定された地域に該当

※〈〉内は、高収益作物の作付面積が5割以上で、農家負担分を国が支援した場合

※【】内は、上記項目を全て満たした場合</td></tr>
</table>

7　災害復旧事業

事業名	事業内容	採択基準	補助率(%)			備考
			国	県	計	
県営造成施設等突発事故復旧支援事業	暗渠やパイプライン、揚水機は内部状態を目視することが困難であり、日常管理が適正に行われていても、不測の事態により突発事故が発生するケースがあり、事故時の影響が甚大であることから、復旧工事にかかる費用を助成し、農家負担の軽減を図るものである。	・異常な天然現象によるものではなく、通常の使用の範囲において、不測の事態により生じた農業水利施設の事故を対象とする。 ・国営または県営造成施設で、復旧を実施することで作付けへの支障を解消できること。 ・維持管理が適正に行われていること。 ・関係市町村が事業費の10%以上を補助すること。 ・1件あたりの復旧工事費が40万円以上のもの。	－	30	30	関係市町村と合わせ40%
土地改良施設突発事故復旧事業	暗渠やパイプライン、揚水機は内部状態を目視することが困難であり、日常管理が適正に行われていても、不測の事態により突発事故が発生するケースがあり、事故時の影響が甚大であることから、受益地の大きい土地改良施設における復旧工事にかかる費用を助成し、農家負担の軽減を図るものである。	・異常な天然現象によるものではなく、通常の使用の範囲において、不測の事態により生じた土地改良施設の事故を対象とする。 ・維持管理が適正に行われていること。 ・機能保全計画等が策定されていること。 ・末端支配面積が20ha以上(中山間地域は10ha以上)の土地改良施設であること。 ・1件あたりの復旧工事費が200万円以上のもの。	県営 50(55) 団体営 50(55)	県営 32 団体営 21	県営 82(87) 団体営 71(76)	()内は6法指定地域等の補助率
農地・農業用施設小災害支援事業	自然災害による小規模な農地・農業用施設の災害復旧について支援し農家負担の軽減、離農・耕作放棄地発生防止を図る。	○事業要件 以下のいずれかに該当していること ア　1つの災害で、県内における被害総額が3億円以上の災害 イ　1つの災害で、県内における被害総額が1億円以上、かつ被害総額が5千万円以上の市町村が1以上ある災害 ○事業内容 1)対象工種 被災した農地等で「国庫補助災害及び災害復旧事業債」の対象外のもの 2)対象市町村(次のいずれにも該当していること) ア　国の災害復旧事業要件を満足する気象条件により生じた災害 イ　農家助成を実施している市町村 3)補助対象額 10万円/箇所以上40万円/箇所未満で、かつ市町村の助成下限額が10万円以上の場合はその下限額	－	1/3	1/3	
県営農地災害復旧事業	異常なる天然現象によって発生した農地の災害復旧に対し、国の補助を受けて復旧工事を行って、農林水産業の維持を図る。	○災害復旧事業の採択基準 雨量　24時間80mm以上又は1時間20mm以上 風速　最大風速15m/s以上 その他　異常な天然現象 ○県営災害復旧事業の採択基準 原則、団体営事業として実施するが、次に該当し申請者から要望がある場合は県営事業として実施する。 1)復旧事業費が1地区当たりおおむね100,000千円以上で、その関係受益面積がおおむね100ha以上 2)その他、施工上高度な技術を要するもので、特に県営施工が適当と認められる地区	工事費 50 委託費 －	15 100	65 100	
県営農業用施設災害復旧事業	異常なる天然現象によって発生した農業用施設の災害復旧に対し、国の補助を受けて復旧工事を行って、農林水産業の維持を図る。	○災害復旧事業の採択基準 雨量　24時間80mm以上又は1時間20mm以上 風速　最大風速15m/s以上 その他　異常な天然現象 ○県営災害復旧事業の採択基準 原則、団体営事業として実施するが、次に該当し申請者から要望がある場合は県営事業として実施する。 1)復旧事業費が1地区当たりおおむね100,000千円以上で、その関係受益面積がおおむね100ha以上 2)ため池の場合 ・堤高10m以上または水量10万m3以上 ・受益面積40ha以上 ・復旧事業費50,000千円以上 3)その他、施工上高度な技術を要するもので、特に県営施工が適当と認められる地区	工事費 65 委託費 －	15 100	80 100	

8　大区画化等加速化支援事業

事業名	事業内容	採択基準	補助率 (%)			備考
			国	県	計	
大区画化等加速化支援事業	【概要】 生産性の向上・生産コストの低減に向け、農業構造転換集中対策期間において、法人等の農業者が自ら行う畦畔除去等の簡易整備による農地の大区画化等の取組を支援する。 【定額支援メニュー】 ①ハード事業 農用地の区画拡大（実施要件） 暗渠排水、湧水処理、客土、除礫、更新整備（用水路・排水路・農作業道、畦畔、排水口等）など ②ソフト事業 条件改善推進費	【実施要件】 ①農振農用地のうち地域計画を策定した区域 ②農用地の区画拡大を実施 ③大区画化等加速化計画を地区ごとに作成 【事業実施主体】 市町村、土地改良区、ＪＡ、農業者又は農地中間管理機構　等	定額		定額	事業実施期間 令和７年度 ～ 令和11年度

11 第26回「あきたの美しく豊かな農村づくり」写真コンクール　受賞作品紹介

秋田県土地改良事業団体連合会では本県と共催し、本県の農村地域が持つ豊かな自然や農村生活の魅力を広く県内外の皆様に知ってもらい、美しい農村風景を後世にまで守り伝えることの重要性を再確認していただくことを目的に「あきたの美しく豊かな農村づくり」写真コンクールを開催しています。

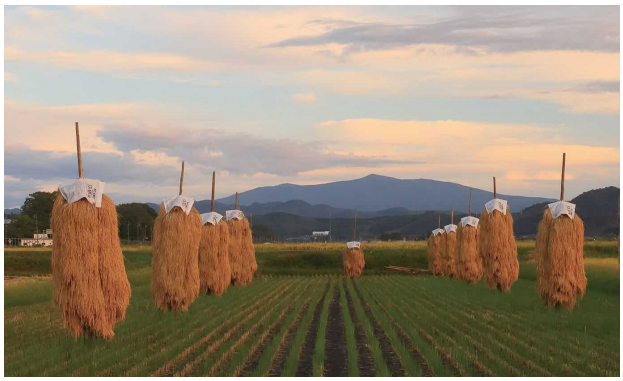
昨年度の受賞作品を紹介



【最優秀賞】「仲良し夫婦」



【最優秀賞】「田仕事」



【優秀賞】「収穫の秋」



【入賞】「ちゅっ」

写真概要

令和８年度秋田県農林水産部農地整備課主催
　NN職員がすすめるこの一枚
　【表紙】
　　○上　段　農地中間管理機構関連ほ場整備事業　象潟前川地区
　　○中段右　多面的機能支払交付金　横手地域資源保全隊
　　○下段右　農地集積加速化基盤整備事業　河戸川･浅内地区

　【裏表紙】
　　○上　段　農地中間管理機構関連ほ場整備事業　象潟前川地区
　　○下　段　ため池等整備（ため池）事業　長谷地２号地区

「あきたの美しく豊かな農村づくり」写真コンクール受賞作品
　【表紙】
　　○中段左　優秀賞「友達の和」
　　○下段左　入　賞「豊作花火」



秋田県 HP
「美の国あきたネット」

農地整備課　　農山村振興課

この資料に関するお問い合わせは…

秋田県農林水産部
農地整備課　調整・企画チーム

TEL:018-860-1821　FAX:018-860-3863
E メール：nouchiseibika@pref.akita.lg.jp

秋田県関係機関連絡先

【本庁】		
農林水産部農地整備課	TEL:018-860-1821	FAX:018-860-3863
農林水産部農山村振興課	TEL:018-860-1851	FAX:018-860-3815
【振興局】		
鹿角地域振興局農林部農村整備課	TEL:0186-23-2243	FAX:0186-23-6085
北秋田地域振興局農林部農村整備課	TEL:0186-62-3900	FAX:0186-62-3904
山本地域振興局農林部農村整備課	TEL:0185-52-1232	FAX:0185-54-2451
秋田地域振興局農林部農村整備課	TEL:018-860-3394	FAX:018-860-3865
八郎潟基幹施設管理事務所	TEL:0185-46-2661	FAX:0185-46-2432
由利地域振興局農林部農村整備課	TEL:0184-22-7554	FAX:0184-23-2618
仙北地域振興局農林部農村整備課	TEL:0187-63-6117	FAX:0187-63-7771
平鹿地域振興局農林部農村整備課	TEL:0182-32-9509	FAX:0182-32-5117
雄勝地域振興局農林部農村整備課	TEL:0183-73-6135	FAX:0183-73-9144

